DATA

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ

経営指標	11
中間連結財務諸表	12
セグメント情報・損益の状況（連結）	18
貸出業務・証券業務（連結）	19
有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）	20
自己資本の充実の状況	22
資本の状況	99

北陸銀行

経営指標	29
中間連結財務諸表	30
中間財務諸表	36
損益の状況（単体）	39
預金業務（単体）	40
貸出業務（単体）	41
為替業務・国際業務（単体）	43
証券業務（単体）	44
有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	45
デリバティブ取引情報（単体）	47
諸比率等（単体）	49
店舗・人員の状況	50
自己資本の充実の状況	51
資本の状況	99

北海道銀行

経営指標	65
中間連結財務諸表	66
中間財務諸表	71
損益の状況（単体）	74
預金業務（単体）	75
貸出業務（単体）	76
為替業務・国際業務（単体）	78
証券業務（単体）	79
有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）	80
デリバティブ取引情報（単体）	82
諸比率等（単体）	83
店舗・人員の状況	84
自己資本の充実の状況	85
資本の状況	99

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連　結）

項目 ＼ 連結会計年度	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	105,702	105,777	95,289	207,977	199,136
連結経常利益	18,981	8,975	23,582	38,865	29,332
連結中間純利益	8,965	6,107	12,304	——	——
連結当期純利益	——	——	——	14,129	18,105
連結中間包括利益	8,804	5,514	18,277	——	——
連結包括利益	——	——	——	30,324	43,635
連結純資産額	429,847	444,130	494,105	450,561	481,550
連結総資産額	10,650,834	10,690,659	11,025,312	10,629,316	10,979,231
1株当たり純資産額	269.40円	290.06円	327.15円	284.32円	317.93円
1株当たり中間純利益金額	5.87円	3.88円	8.58円	——	——
1株当たり当期純利益金額	——	——	——	9.00円	12.19円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—	—	8.57円	——	——
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	——	——	——	—	12.19円
連結自己資本比率（第二基準）	11.57%	11.90%	12.04%	11.72%	11.88%
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,553	55,659	165,861	61,477	211,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,086	52,891	△30,845	△137,081	31,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,610	△14,850	△15,138	△12,308	△29,506
現金及び現金同等物の中間期末残高	201,906	319,848	559,091	——	——
現金及び現金同等物の期末残高	——	——	——	226,181	439,187
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	5,732人 （3,551）	5,766人 （3,387）	5,681人 （3,392）	5,573人 （3,499）	5,569人 （3,370）

（注）1．当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。なお、平成23年度中間期及び平成24年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額並びに平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3．連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準（国内基準）を採用しております。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末（平成24年9月30日）	平成25年度中間期末（平成25年9月30日）
（資産の部）		
現金預け金	402,508	665,525
コールローン及び買入手形	94,672	66,729
買入金銭債権	116,017	81,305
特定取引資産	7,220	5,568
金銭の信託	3,973	7,658
有価証券　※1,8,14	2,404,169	2,552,901
貸出金　※2,3,4,5,6,7,8,9	7,299,751	7,356,416
外国為替　※6	10,161	11,246
その他資産　※8	160,238	102,302
有形固定資産　※10,11	107,536	103,307
無形固定資産	40,560	35,298
繰延税金資産	38,879	19,099
支払承諾見返	88,816	85,934
貸倒引当金	△83,848	△67,980
資産の部合計	**10,690,659**	**11,025,312**
（負債の部）		
預金　※8	9,596,974	9,770,367
譲渡性預金	170,074	299,533
コールマネー及び売渡手形　※8	2,328	18,083
特定取引負債	2,208	1,594
借用金　※8,12	231,032	164,870
外国為替	143	162
社債　※13	33,000	33,000
その他負債	100,146	136,468
退職給付引当金	9,549	10,013
役員退職慰労引当金	680	324
偶発損失引当金	2,894	2,654
睡眠預金払戻損失引当金	1,173	1,324
再評価に係る繰延税金負債　※10	7,507	6,873
支払承諾	88,816	85,934
負債の部合計	**10,246,529**	**10,531,206**
（純資産の部）		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	153,188	148,193
利益剰余金	189,947	208,771
自己株式	△6,534	△1,519
株主資本合計	407,496	426,340
その他有価証券評価差額金	26,200	58,193
繰延ヘッジ損益	△0	58
土地再評価差額金　※10	9,339	8,184
その他の包括利益累計額合計	35,539	66,435
新株予約権	—	191
少数株主持分	1,093	1,138
純資産の部合計	**444,130**	**494,105**
負債及び純資産の部合計	**10,690,659**	**11,025,312**

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
（中間連結損益計算書）		
経常収益	**105,777**	**95,289**
資金運用収益	**68,280**	**66,128**
（うち貸出金利息）	56,472	53,666
（うち有価証券利息配当金）	10,812	11,424
役務取引等収益	**18,596**	**18,383**
特定取引収益	**168**	**277**
その他業務収益	**16,992**	**7,562**
その他経常収益	**1,739**	**2,937**
経常費用	**96,802**	**71,707**
資金調達費用	**5,805**	**4,704**
（うち預金利息）	4,086	2,785
役務取引等費用	**6,881**	**7,174**
その他業務費用	**4,840**	**4,381**
営業経費	**53,950**	**53,438**
その他経常費用　※1	**25,324**	**2,008**
経常利益	**8,975**	**23,582**
特別利益	**—**	**5**
固定資産処分益	—	5
特別損失	**232**	**2,151**
固定資産処分損	102	69
減損損失　※2	130	2,082
税金等調整前中間純利益	**8,742**	**21,436**
法人税、住民税及び事業税	**987**	**4,972**
法人税等調整額	**1,557**	**4,117**
法人税等合計	**2,544**	**9,090**
少数株主損益調整前中間純利益	**6,197**	**12,346**
少数株主利益	**90**	**41**
中間純利益	**6,107**	**12,304**
（中間連結包括利益計算書）		
少数株主損益調整前中間純利益	**6,197**	**12,346**
その他の包括利益	**△683**	**5,931**
その他有価証券評価差額金	△695	5,547
繰延ヘッジ損益	14	359
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	24
中間包括利益	**5,514**	**18,277**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,423	18,227
少数株主に係る中間包括利益	90	49

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,895	70,895
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	**—**	**—**
当中間期末残高	**70,895**	**70,895**
資本剰余金		
当期首残高	153,188	148,197
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△4
当中間期変動額合計	**△0**	**△4**
当中間期末残高	**153,188**	**148,193**
利益剰余金		
当期首残高	189,845	201,138
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△5,828
中間純利益	6,107	12,304
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
当中間期変動額合計	**102**	**7,632**
当中間期末残高	**189,947**	**208,771**
自己株式		
当期首残高	△605	△1,547
当中間期変動額		
自己株式の取得	△5,929	△7
自己株式の処分	0	35
当中間期変動額合計	**△5,928**	**27**
当中間期末残高	**△6,534**	**△1,519**
株主資本合計		
当期首残高	413,322	418,684
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△5,828
中間純利益	6,107	12,304
自己株式の取得	△5,929	△7
自己株式の処分	0	30
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
当中間期変動額合計	**△5,826**	**7,655**
当中間期末残高	**407,496**	**426,340**

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,898	52,630
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△697	5,562
当中間期変動額合計	**△697**	**5,562**
当中間期末残高	**26,200**	**58,193**
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△301
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14	359
当中間期変動額合計	**14**	**359**
当中間期末残高	**△0**	**58**
土地再評価差額金		
当期首残高	9,351	9,340
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11	△1,156
当中間期変動額合計	**△11**	**△1,156**
当中間期末残高	**9,339**	**8,184**
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,234	61,669
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△695	4,766
当中間期変動額合計	**△695**	**4,766**
当中間期末残高	**35,539**	**66,435**
新株予約権		
当期首残高	—	107
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	84
当中間期変動額合計	**—**	**84**
当中間期末残高	**—**	**191**
少数株主持分		
当期首残高	1,003	1,089
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	89	49
当中間期変動額合計	**89**	**49**
当中間期末残高	**1,093**	**1,138**
純資産合計		
当期首残高	450,561	481,550
当中間期変動額		
剰余金の配当	△6,016	△5,828
中間純利益	6,107	12,304
自己株式の取得	△5,929	△7
自己株式の処分	0	30
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△605	4,899
当中間期変動額合計	**△6,431**	**12,555**
当中間期末残高	**444,130**	**494,105**

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,742	21,436
減価償却費	4,519	4,254
減損損失	130	2,082
のれん償却額	1,062	1,051
持分法による投資損益（△は益）	48	△4
貸倒引当金の増減（△）	4,395	△5,761
偶発損失引当金の増減（△）	△79	△379
退職給付引当金の増減額（△は減少）	337	184
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	△359
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△230	68
資金運用収益	△68,280	△66,128
資金調達費用	5,805	4,704
有価証券関係損益（△）	3,764	△892
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	25	3
為替差損益（△は益）	443	△322
固定資産処分損益（△は益）	102	63
特定取引資産の純増（△）減	782	1,660
特定取引負債の純増減（△）	17	△457
貸出金の純増（△）減	△27,053	31,518
預金の純増減（△）	29,398	△47,829
譲渡性預金の純増減（△）	67,388	134,865
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	43,745	△79,681
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	17,190	8,122
コールローン等の純増（△）減	△30,504	74,256
コールマネー等の純増減（△）	△61,945	△22,261
外国為替（資産）の純増（△）減	529	△629
外国為替（負債）の純増減（△）	70	38
資金運用による収入	57,340	56,879
資金調達による支出	△6,520	△5,643
その他	8,575	58,905
小計	59,811	169,742
法人税等の支払額	△4,151	△3,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	**55,659**	**165,861**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△661,609	△208,282
有価証券の売却による収入	607,834	59,337
有価証券の償還による収入	97,388	111,983
金銭の信託の増加による支出	△51	△5,987
金銭の信託の減少による収入	—	2,322
投資活動としての資金運用による収入	10,812	11,424
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△1,285
有形固定資産の売却による収入	5	36
無形固定資産の取得による支出	△372	△394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**52,891**	**△30,845**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△8,000
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	—
財務活動としての資金調達による支出	△1,404	△1,302
配当金の支払額	△6,016	△5,828
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△5,929	△7
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△14,850**	**△15,138**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△34**	**27**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**93,667**	**119,903**
現金及び現金同等物の期首残高	**226,181**	**439,187**
現金及び現金同等物の中間期末残高　※1	**319,848**	**559,091**

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成25年度中間期）

1．連結の範囲に関する事項

（1） 連結子会社　12社

主要な連結子会社名は、9ページに記載しているため省略しました。

なお、Hokuriku International Cayman Limitedは、平成25年7月19日付けで清算手続きが結了いたしました。これによりHokuriku International Cayman Limitedは、当中間連結会計期間末において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書は連結しております。

（2） 非連結子会社　4社

主要な会社名

道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合

道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成23年3月25日）等の改正に伴い、連結の範囲の見直しを行った結果、新たに2社を非連結子会社としております。

2．持分法の適用に関する事項

（1） 持分法適用の非連結子会社　なし

（2） 持分法適用の関連会社　1社

会社名

ほくほくキャピタル株式会社

（3） 持分法非適用の非連結子会社　4社

主要な会社名

道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合

道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成23年3月25日）等の改正に伴い、連結の範囲の見直しを行った結果、新たに2社を非連結子会社としております。

（4） 持分法非適用の関連会社　なし

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1） 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日　　1社

9月末日　　11社

（2） 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる1社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4．会計処理基準に関する事項

（1） 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2） 有価証券の評価基準及び評価方法

（イ） 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

（3） デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4） 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：3年～20年

銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5） 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は103,463百万円であります。

（6） 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、子会社である株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行は退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（28,196百万円）については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

（7） 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

（8） 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

（9） 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（10） 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11） 重要なヘッジ会計の方法

（イ） 金利リスク･ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産･負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産･負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

（ロ） 為替変動リスク･ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（ハ） 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

（12） 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（13） 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

（14） ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

注記事項　（平成25年度中間期）

1．中間連結貸借対照表関係

※1．有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式163百万円及び出資金638百万円を含んでおります。

※2．貸出金のうち、破綻先債権額は9,430百万円、延滞債権額は167,359百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は692百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,359百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は218,842百万円であります。

なお、上記2．から5．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、51,235百万円であります。

※7．ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,500百万円であります。

※8．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	352,124百万円	預金	19,681百万円
貸出金	221,035百万円	借用金	66,101百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券154,398百万円、その他資産210百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金は6百万円、金融商品等差入担保金は200百万円、保証金は3,886百万円が含まれております。

※9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,217,557百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,184,276百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　21,452百万円

※11．有形固定資産の減価償却累計額　102,985百万円

※12．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金97,500百万円が含まれております。

※13．社債は、全額、劣後特約付期限付劣後債であります。

※14．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は105,671百万円であります。

2．中間連結損益計算書関係

※1．その他経常費用には、貸倒引当金繰入額212百万円、株式等償却460百万円を含んでおります。

※2．以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失（百万円）
北海道	営業用建物	1カ所	建物	30
	遊休資産	4カ所	土地	2
北陸三県	営業用店舗	4カ所	土地	2,020
	遊休資産	3カ所	土地	2
その他	営業用店舗	1カ所	建物	11
	遊休資産	4カ所	土地及び建物	15
合計	—		—	2,082

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。上記以外の連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグルーピングしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。

3．中間連結株主資本等変動計算書関係

（1）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,351,630	—	—	1,351,630	
第1回第5種優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,459,062	—	—	1,459,062	
自己株式					
普通株式	12,266	35	280	12,021	注
第1回第5種優先株式	0	—	—	0	
合計	12,267	35	280	12,022	

（注）1.普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少280千株は、ストック・オプションの行使による減少279千株、単元未満株主からの売渡請求による減少0千株であります。

（2）新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—				191
合計			—				191

（3）配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日定時株主総会	普通株式	5,023	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月24日
	第1回第5種優先株式	805	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月11日取締役会	第1回第5種優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

4．中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成25年9月30日現在

現金預け金勘定	665,525百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△106,434百万円
現金及び現金同等物	559,091百万円

5．リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、ATM及び電子計算機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1年超	合　計
2百万円	6百万円	8百万円

6．金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金預け金	665,525	665,516	△9
（2）コールローン及び買入手形	66,729	66,729	—
（3）買入金銭債権（※1）	72,851	72,851	—
（4）有価証券			
満期保有目的の債券	138,732	140,704	1,971
その他有価証券	2,384,221	2,384,221	—
（5）貸出金	7,356,416		
貸倒引当金（※1）	△64,846		
	7,291,570	7,361,402	69,831
資産計	10,619,631	10,691,425	71,794
（1）預金	9,770,367	9,771,506	1,139
（2）譲渡性預金	299,533	299,549	15
（3）借用金	164,870	165,466	595
負債計	10,234,771	10,236,522	1,751
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,469	4,469	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(70)	(70)	（※3）—
デリバティブ取引計	4,399	4,399	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

（4）有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券･金銭の信託の時価等情報（連結）」に記載しております。

（5）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）借用金

借用金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）買入金銭債権」及び「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額（百万円）
①買入金銭債権（住宅ローン証券化における劣後受益権）（※1）	8,452
②非上場株式（※1）（※2）	29,946
③非上場外国証券（※1）	0
合計	38,400

（※1）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について22百万円減損処理を行っております。

7．1株当たり情報

（1）1株当たり純資産額　327.15円

（2）1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

①1株当たり中間純利益金額	8.58円
（算定上の基礎）	
中間純利益金額	12,304百万円
普通株主に帰属しない金額	805百万円
うち中間優先配当額	805百万円
普通株式に係る中間純利益金額	11,499百万円
普通株式の期中平均株式数	1,339,497千株
②潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	8.57円
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額	－
普通株式増加数	1,009千株
うち新株予約権	1,009千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――

（重要な後発事象）

当社は、平成25年10月23日に、期限前償還条項付無担保社債を発行いたしました。当該社債の概要は以下の通りです。

銘柄	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第5回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
社債の総額	金250億円
各社債の金額	金1億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	1．平成25年10月23日の翌日から平成30年10月23日まで 年0.75% 2．平成30年10月23日の翌日以降 ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円ライボーに1.83%を加算した利率
償還期限	平成35年10月23日
償還の方法	1．償還金額は、各社債の金額100円につき金100円 2．本社債の元金は、平成35年10月23日にその総額を償還する。 ただし、その全部を金融庁の承認を得たうえで、平成30年10月23日以降に到来する利払日に、各社債の金額100円につき金100円の割合で期限前償還することができる。 また、払込期日の翌日以降、金融庁の承認を得たうえで、買入消却することができる。
発行の時期	平成25年10月23日
担保の内容	本社債の担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。
資金の使途	長期的投融資資金として、完全子会社である株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行への貸付金に充当する。

セグメント情報・損益の状況（連結）

セグメント情報

（単位：百万円）

1．事業の種類別セグメント情報

	平成24年度中間期						平成25年度中間期					
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連　結	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　経常収益												
(1) 外部顧客に対する経常収益	97,727	5,009	3,040	105,777	－	105,777	87,189	4,962	3,137	95,289	－	95,289
(2) セグメント間の内部経常収益	784	324	2,417	3,526	3,526	－	646	221	2,211	3,079	3,079	－
計	98,511	5,334	5,458	109,304	3,526	105,777	87,835	5,184	5,349	98,369	3,079	95,289
経常費用	90,569	5,015	4,862	100,447	3,644	96,802	65,734	5,040	4,033	74,808	3,101	71,707
経常利益	7,942	318	596	8,856	△118	8,975	22,101	143	1,316	23,560	△21	23,582
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出												
資　　産	10,656,546	28,653	78,343	10,763,543	72,884	10,690,659	10,993,991	28,179	71,876	11,094,047	68,734	11,025,312
減価償却費	4,353	80	84	4,519	－	4,519	4,094	78	82	4,254	－	4,254
減 損 損 失	130	－	－	130	－	130	2,082	－	－	2,082	－	2,082
資本的支出	1,448	6	16	1,471	－	1,471	1,646	8	24	1,680	－	1,680

(注) 1.　事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。
2.　各事業の主な内容
(1) 銀行業務　：　銀行業務　　(2) リース業務　：　リース業務　　(3) その他の業務　：　クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウエア業務等
3.　一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2．所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

部門別収支

（単位：百万円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	**資金運用収支**	**61,935**	**60,936**
	うち資金運用収益	67,529	65,297
	うち資金調達費用	5,593	4,361
	役務取引等収支	**11,511**	**11,011**
	うち役務取引等収益	18,311	18,098
	うち役務取引等費用	6,799	7,086
	特定取引収支	**168**	**276**
	うち特定取引収益	168	276
	うち特定取引費用	—	—
	その他業務収支	**11,477**	**2,313**
	うちその他業務収益	16,317	6,694
	うちその他業務費用	4,840	4,381
国際業務部門	**資金運用収支**	**541**	**490**
	うち資金運用収益	828	897
	うち資金調達費用	287	406
	役務取引等収支	**203**	**197**
	うち役務取引等収益	285	285
	うち役務取引等費用	81	88
	特定取引収支	**△0**	**0**
	うち特定取引収益	△0	0
	うち特定取引費用	—	—
	その他業務収支	**674**	**868**
	うちその他業務収益	674	868
	うちその他業務費用	—	—
合　計		**86,513**	**76,094**

役務取引等収支

（単位：百万円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	**役務取引等収益**	**18,311**	**18,098**
	うち預金･貸出業務	5,807	5,810
	うち為替業務	5,250	5,233
	うち証券関連業務	1,840	2,368
	役務取引等費用	**6,799**	**7,086**
	うち為替業務	850	855
	役務取引等収支	**11,511**	**11,011**
国際業務部門	**役務取引等収益**	**285**	**285**
	うち預金･貸出業務	—	—
	うち為替業務	277	277
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	**81**	**88**
	うち為替業務	81	88
	役務取引等収支	**203**	**197**
合　計		**11,715**	**11,209**

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

（単位：百万円、%）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**7,299,751**	**100.00**	**7,356,416**	**100.00**
製造業	863,104	11.82	848,367	11.53
農業，林業	26,395	0.36	25,664	0.35
漁業	5,148	0.07	5,215	0.07
鉱業，採石業，砂利採取業	2,762	0.04	2,491	0.03
建設業	289,355	3.96	270,157	3.67
電気・ガス・熱供給・水道業	114,186	1.56	111,149	1.51
情報通信業	38,123	0.52	36,405	0.50
運輸業，郵便業	175,615	2.41	176,820	2.40
卸売業，小売業	801,159	10.98	770,428	10.47
金融業，保険業	325,182	4.46	290,445	3.95
不動産業，物品賃貸業	550,134	7.54	550,328	7.48
各種サービス業	553,377	7.58	580,052	7.89
地方公共団体等	1,465,771	20.08	1,552,800	21.11
その他	2,089,429	28.62	2,136,093	29.04
特別国際金融取引勘定分	**—**	**—**	**—**	**—**
合　計	**7,299,751**	**——**	**7,356,416**	**——**

リスク管理債権額

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
破綻先債権額	22,194	9,430
延滞債権額	179,161	167,359
3カ月以上延滞債権額	702	692
貸出条件緩和債権額	53,064	41,359
合　計	**255,122**	**218,842**

有価証券残高

（単位：百万円、%）

種　類		平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
		期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内業務部門	国　債	1,367,447	58.51	1,472,682	59.07
	地方債	464,667	19.88	443,649	17.79
	社　債	357,549	15.30	348,434	13.98
	株　式	116,698	4.99	172,388	6.91
	その他の証券	30,704	1.32	56,074	2.25
	合　計	**2,337,068**	**100.00**	**2,493,229**	**100.00**
国際業務部門	外国債券	66,622	99.29	57,372	98.53
	外国株式	478	0.71	857	1.47
	合　計	**67,101**	**100.00**	**58,229**	**100.00**

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1．中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2．「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1．満期保有目的の債券

	種　類	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	26,740	27,954	1,213	76,612	78,625	2,012
	社　債	24,202	24,425	222	28,558	28,769	211
	そ　の　他	1,000	1,000	0	—	—	—
	小　計	**51,943**	**53,379**	**1,435**	**105,170**	**107,394**	**2,223**
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	50,907	50,484	△423	1,507	1,506	△1
	社　債	21,176	20,995	△181	32,053	31,802	△250
	そ　の　他	—	—	—	—	—	—
	小　計	**72,084**	**71,479**	**△604**	**33,561**	**33,309**	**△251**
合　計		**124,028**	**124,859**	**830**	**138,732**	**140,704**	**1,971**

2．その他有価証券

	種　類	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	45,026	31,502	13,523	116,776	75,006	41,769
	債　券	1,863,972	1,821,692	42,279	1,902,039	1,862,923	39,116
	国　債	1,185,701	1,159,171	26,530	1,301,603	1,275,137	26,465
	地　方　債	418,960	407,484	11,475	359,940	351,019	8,920
	社　債	259,310	255,037	4,273	240,495	236,765	3,729
	そ　の　他	123,424	120,640	2,784	127,148	119,436	7,712
	小　計	**2,032,423**	**1,973,836**	**58,587**	**2,145,963**	**2,057,365**	**88,598**
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	41,722	54,940	△13,217	25,667	29,797	△4,130
	債　券	202,665	203,494	△829	223,994	224,304	△309
	国　債	104,097	104,632	△534	92,957	93,038	△81
	地　方　債	45,707	45,749	△41	83,709	83,817	△107
	社　債	52,859	53,112	△253	47,327	47,448	△120
	そ　の　他	64,779	69,206	△4,427	61,447	63,423	△1,975
	小　計	**309,167**	**327,641**	**△18,474**	**311,109**	**317,525**	**△6,415**
合　計		**2,341,590**	**2,301,477**	**40,112**	**2,457,073**	**2,374,890**	**82,182**

3.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、447百万円（株式437百万円、社債10百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

（単位：百万円）

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
評価差額	40,112	82,182
その他有価証券	40,112	82,182
その他の金銭の信託	—	—
（＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△13,902	△23,988
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	26,209	58,193
（△）少数株主持分相当額	27	51
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	17	51
その他有価証券評価差額金	26,200	58,193

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項　目		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
基本的項目（Tier1）	資本金	70,895	70,895
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	153,188	148,193
	利益剰余金	189,947	208,771
	自己株式（△）	6,534	1,519
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	805	805
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	191
	連結子法人等の少数株主持分	1,066	1,086
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	25,051	22,949
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	831	600
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）	――	――
	繰延税金資産の控除金額（△）	――	――
	計　（A）	381,873	403,262
	うちステップ･アップ金利条項付の優先出資証券（注2）	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,581	6,776
	一般貸倒引当金	37,480	32,012
	負債性資本調達手段等	151,000	130,500
	うち永久劣後債務（注3）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4）	151,000	130,500
	計	196,061	169,288
	うち自己資本への算入額　（B）	188,480	166,828
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	52	52
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	837	709
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額（△）	—	—
	計　（C）	890	762
自己資本額	（A）＋（B）－（C）　（D）	569,464	569,328
リスク・アセット等	資産（オン･バランス）項目	4,358,439	4,336,575
	オフ･バランス取引等項目	128,847	104,412
	信用リスク・アセットの額　（E）	4,487,287	4,440,988
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）／8%）（F）	296,568	287,365
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額　（G）	23,725	22,989
	計（E）＋（F）　（H）	4,783,855	4,728,354
連結自己資本比率（第二基準）＝ $\frac{(D)}{(H)}$ ×100（%）		11.90%	12.04%
連結基本的項目（Tier1）比率＝ $\frac{(A)}{(H)}$ ×100（%）		7.98%	8.52%

（注）1. 自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。
なお、当社は、第二基準（国内基準）を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用するとともに、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
1．現金	—	—
2．我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3．外国の中央政府及び中央銀行向け	4	4
4．国際決済銀行等向け	—	—
5．我が国の地方公共団体向け	—	—
6．外国の中央政府等以外の公共部門向け	41	40
7．国際開発銀行向け	—	—
8．地方公共団体金融機構向け	53	70
9．我が国の政府関係機関向け	689	708
10．地方三公社向け	5	0
11．金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,686	2,557
12．法人等向け	79,967	78,570
13．中小企業等向け及び個人向け	47,745	48,882
14．抵当権付住宅ローン	7,719	7,971
15．不動産取得等事業向け	17,863	17,817
16．三月以上延滞等	1,287	964
17．取立未済手形	—	—
18．信用保証協会等による保証付	1,224	1,341
19．株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20．出資等	4,553	5,898
21．上記以外	8,137	6,762
22．証券化（オリジネーターの場合）	1,007	501
（うち再証券化）	—	—
23．証券化（オリジネーター以外の場合）	946	942
（うち再証券化）	—	—
24．複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	405	430
合　計　(A)	**174,337**	**173,463**
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1．任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2．原契約期間が1年以下のコミットメント	251	171
3．短期の貿易関連偶発債務	22	30
4．特定の取引に係る偶発債務	626	669
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5．NIF又はRUF	—	—
6．原契約期間が1年超のコミットメント	461	592
7．内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8．信用供与に直接的に代替する偶発債務	1,187	1,163
（うち借入金の保証）	1,000	939
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	2	6
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9．買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10．先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11．有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	114	53
12．派生商品取引及び長期決済期間取引	2,490	1,495
カレント・エクスポージャー方式	2,490	1,495
派生商品取引	2,490	1,495
外為関連取引	1,564	807
金利関連取引	910	679
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	15	8
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	――	――
期待エクスポージャー方式	――	――
13．未決済取引	—	—
14．証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15．上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合　計　(B)	**5,153**	**4,176**

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法　(C)	**11,862**	**11,494**

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額　(A+B+C)	**191,354**	**189,134**

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	10,718,862	7,377,831	2,175,097	60,167	39,138
国外計	95,508	23,113	34,759	15,820	—
地域別合計	**10,814,370**	**7,400,945**	**2,209,856**	**75,987**	**39,138**
製造業	982,714	876,672	38,321	15,913	4,818
農業，林業	29,855	26,578	50	3,106	651
漁業	5,228	5,200	—	27	358
鉱業，採石業，砂利採取業	2,959	2,816	50	15	19
建設業	318,913	303,017	8,831	1,476	4,132
電気・ガス・熱供給・水道業	130,699	119,431	200	303	328
情報通信業	45,177	38,568	2,346	454	60
運輸業，郵便業	202,655	177,275	19,839	953	519
卸売業，小売業	877,947	813,523	26,810	18,999	3,992
金融業，保険業	707,966	364,812	197,697	4,842	2,404
不動産業，物品賃貸業	617,492	558,546	49,174	2,014	5,539
各種サービス業	591,025	557,919	13,002	5,608	4,375
地方公共団体等	3,807,127	1,465,771	1,801,289	11	—
個人	2,079,592	2,067,416	—	1	11,937
その他	415,015	23,396	52,244	22,257	—
業種別合計	**10,814,370**	**7,400,945**	**2,209,856**	**75,987**	**39,138**
1年以下	2,017,453	1,537,897	250,166	10,451	
1年超3年以下	1,320,812	849,128	446,870	19,854	
3年超5年以下	1,696,727	1,164,953	505,806	19,083	
5年超7年以下	930,439	576,622	336,268	15,795	
7年超10年以下	1,320,409	746,458	554,480	9,387	
10年超	2,229,254	2,109,030	116,144	1,416	
期間の定めのないもの	1,299,274	416,854	118	—	
残存期間別合計	**10,814,370**	**7,400,945**	**2,209,856**	**75,987**	

	平成25年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	11,057,478	7,412,669	2,254,739	35,385	29,187
国外計	78,405	28,842	19,568	16,641	—
地域別合計	**11,135,883**	**7,441,511**	**2,274,307**	**52,027**	**29,187**
製造業	965,720	861,770	37,387	8,677	4,536
農業，林業	27,687	25,867	150	1,545	593
漁業	5,276	5,256	—	19	222
鉱業，採石業，砂利採取業	2,563	2,499	—	9	0
建設業	303,815	285,388	10,657	772	3,223
電気・ガス・熱供給・水道業	132,745	118,618	200	283	—
情報通信業	41,961	36,515	1,859	236	91
運輸業，郵便業	212,635	179,635	27,198	723	327
卸売業，小売業	840,500	783,583	29,266	8,614	2,618
金融業，保険業	622,369	310,520	190,258	5,708	95
不動産業，物品賃貸業	606,741	557,051	40,521	1,517	4,154
各種サービス業	617,306	583,712	14,977	4,203	2,628
地方公共団体等	4,223,698	1,552,800	1,890,018	11	—
個人	2,120,828	2,108,578	—	—	10,694
その他	412,031	29,713	31,811	19,704	—
業種別合計	**11,135,883**	**7,441,511**	**2,274,307**	**52,027**	**29,187**
1年以下	1,831,436	1,373,569	167,198	5,199	
1年超3年以下	1,513,075	859,534	628,693	14,881	
3年超5年以下	1,606,726	1,167,106	413,379	13,820	
5年超7年以下	1,121,645	573,077	535,774	8,697	
7年超10年以下	1,330,075	891,120	421,174	8,063	
10年超	2,316,528	2,205,177	107,890	1,365	
期間の定めのないもの	1,416,396	371,926	197	—	
残存期間別合計	**11,135,883**	**7,441,511**	**2,274,307**	**52,027**	

（注）1．国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2．「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3．「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	35,573	34,585	35,573	34,585	29,986	29,358	29,986	29,358
個別貸倒引当金	43,878	49,262	43,878	49,262	43,755	38,622	43,755	38,622
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**79,452**	**83,848**	**79,452**	**83,848**	**73,742**	**67,980**	**73,742**	**67,980**

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	6,597	15,682	6,597	15,682	4,591	3,483	4,591	3,483
農業，林業	137	161	137	161	146	141	146	141
漁業	916	733	916	733	857	786	857	786
鉱業，採石業，砂利採取業	44	48	44	48	27	20	27	20
建設業	6,875	6,387	6,875	6,387	8,871	7,328	8,871	7,328
電気・ガス・熱供給・水道業	16	84	16	84	68	68	68	68
情報通信業	187	187	187	187	168	143	168	143
運輸業，郵便業	208	281	208	281	286	234	286	234
卸売業，小売業	9,506	9,334	9,506	9,334	7,868	6,214	7,868	6,214
金融業，保険業	2,364	1,867	2,364	1,867	2,770	1,082	2,770	1,082
不動産業，物品賃貸業	6,800	6,213	6,800	6,213	9,377	9,163	9,377	9,163
各種サービス業	5,361	3,864	5,361	3,864	4,950	6,273	4,950	6,273
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	4,564	4,262	4,564	4,262	3,619	3,526	3,619	3,526
その他	296	153	296	153	151	153	151	153
業種別合計	**43,878**	**49,262**	**43,878**	**49,262**	**43,755**	**38,622**	**43,755**	**38,622**

（注）上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	37	—
農業，林業	—	—
漁業	—	41
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	1	3
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	0	—
卸売業，小売業	—	—
金融業，保険業	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	—
各種サービス業	1	1
地方公共団体等	—	—
個人	137	116
その他	—	—
業種別合計	**178**	**161**

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	10,203	4,179,562	9,870	4,542,463
10%	—	501,460	—	540,555
20%	205,241	288,414	168,595	322,137
35%	—	551,364	—	569,402
50%	273,879	6,699	321,590	5,994
75%	—	1,595,769	—	1,633,854
100%	159,600	2,565,454	146,258	2,489,148
150%	—	16,179	249	11,772
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合　計	**648,925**	**9,704,904**	**646,565**	**10,115,327**

（注）複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成24年度中間期末 21,202百万円、平成25年度中間期末 35,933百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	169,344	119,336
金	—	—
適格債券	80,000	40,000
適格株式	12,471	16,354
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	**261,816**	**175,691**
適格保証	738,652	691,267
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	**738,652**	**691,267**

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	47,605	27,916
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	75,987	52,027
派生商品取引	75,987	52,027
外国為替関連取引	44,436	28,052
金利関連取引	30,957	23,540
株式関連取引	—	—
その他	593	434
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	75,987	52,027
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	41,885	19,483
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—
うち当期の損失額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額（注）1、2	21,986	6,591
自己資本控除の対象となる額	—	—
所要自己資本の額	1,007	501
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高（原資産ベース）（注）2	41,885	19,483
50%	33,404	13,883
100%	8,481	5,599
150%	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	831	600
告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	25,180	12,541

（注）1．住宅ローン証券化における劣後受益権（留保持分）の額を記載しております。
なお、当該証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	86,797	73,478
売掛債権	7,871	7,305
事業者向け貸出	49	—
不動産	400	394
その他	10,668	11,503
合　計	**105,787**	**92,681**

（注）1．自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	102,556	820	86,330	690
50%	770	15	693	13
100%	1,844	73	5,074	202
150%	616	36	583	35
計	**105,787**	**946**	**92,681**	**942**

（注）1．自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

（単位：百万円）

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	86,748	86,748	142,443	142,443
上記に該当しない出資等エクスポージャー	30,718	30,718	30,585	30,585
計	**117,467**	**117,467**	**173,029**	**173,029**

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益額	10	419
償却額	12,956	460

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
評価損益の額	298	37,729

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV……△497 VaR ……235	100BPV……△528 VaR ……209

（注）1．持株会社グループの金利リスク管理については、当社及び子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより持株会社グループの金利リスクを管理する体制としております。
2．「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
3．「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。なお、北陸銀行と北海道銀行の間の相関は考慮せず、単純合算であります。
4．流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連　結）

項目 ＼ 連結会計年度	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	54,173	56,147	48,685	105,678	103,158
連結経常利益	13,904	2,144	13,912	27,453	18,211
連結中間純利益	6,964	1,759	7,287	——	——
連結当期純利益	——	——	——	11,382	12,149
連結中間包括利益	6,630	2,145	11,607	——	——
連結包括利益	——	——	——	21,273	30,423
連結純資産額	233,926	246,421	280,335	244,276	268,728
連結総資産額	6,011,615	6,013,737	6,299,300	6,065,929	6,276,112
1株当たり純資産額	223.31円	235.23円	267.61円	233.19円	256.53円
1株当たり中間純利益金額	6.64円	1.67円	6.95円	——	——
1株当たり当期純利益金額	——	——	——	10.86円	11.59円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—	—	—	——	——
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	——	——	——	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	11.63%	11.89%	11.96%	11.85%	11.78%
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,675	△24,722	89,220	65,152	127,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,583	119,538	△16,844	△88,049	84,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	△2,262	△664	△9,632	△21,454
現金及び現金同等物の中間期末残高	96,969	221,832	391,437	——	——
現金及び現金同等物の期末残高	——	——	——	129,291	319,715
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	3,047人 （2,260）	3,048人 （2,158）	3,009人 （2,145）	2,957人 （2,229）	2,927人 （2,148）

（注）1．当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
3．連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

（単　体）

項目 ＼ 年度	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	54,055	56,201	48,574	105,460	103,086
経常利益	13,895	2,309	13,906	27,478	18,373
中間純利益	6,960	1,926	7,283	——	——
当期純利益	——	——	——	11,407	12,315
資本金	140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数　　普通株式	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株
純資産額	233,641	246,331	280,240	244,019	268,637
総資産額	6,027,966	6,013,678	6,299,271	6,067,357	6,276,045
預金残高	5,260,162	5,418,894	5,559,858	5,443,116	5,585,481
貸出金残高	4,205,710	4,245,515	4,271,244	4,233,960	4,332,774
有価証券残高	1,285,758	1,178,207	1,296,132	1,315,428	1,269,622
1株当たり中間純利益金額	6.64円	1.83円	6.95円	——	——
1株当たり当期純利益金額	——	——	——	10.88円	11.75円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	——	——
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	——	——	——	—	—
1株当たり配当額　　普通株式	4.10円	5.70円	3.10円	4.10円	5.70円
単体自己資本比率（国内基準）	11.62%	11.89%	11.95%	11.85%	11.78%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	3,006人 （2,180）	3,009人 （2,085）	2,973人 （2,072）	2,917人 （2,152）	2,889人 （2,075）

（注）1．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
3．単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末（平成24年9月30日）	平成25年度中間期末（平成25年9月30日）
（資産の部）		
現金預け金	282,867	482,134
コールローン及び買入手形	14,672	26,729
買入金銭債権	116,010	81,304
特定取引資産	5,054	3,520
有価証券　※8,13	1,178,157	1,296,082
貸出金　※2,3,4,5,6,7,8,9	4,245,515	4,271,244
外国為替　※6	4,359	7,004
その他資産　※1,8	60,876	25,456
有形固定資産　※10,11	82,149	78,874
無形固定資産	8,002	6,492
繰延税金資産	22,968	7,652
支払承諾見返	39,459	42,022
貸倒引当金	△46,355	△29,219
資産の部合計	**6,013,737**	**6,299,300**
（負債の部）		
預金　※8	5,418,649	5,559,616
譲渡性預金	122,314	236,951
コールマネー及び売渡手形　※8	2,328	13,685
特定取引負債	2,208	1,594
借用金　※8,12	136,922	101,745
外国為替	96	105
その他負債	34,382	53,184
退職給付引当金	272	258
役員退職慰労引当金	296	92
偶発損失引当金	2,136	1,962
睡眠預金払戻損失引当金	740	871
再評価に係る繰延税金負債　※10	7,507	6,873
支払承諾	39,459	42,022
負債の部合計	**5,767,315**	**6,018,964**
（純資産の部）		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	60,305	73,167
株主資本合計	215,713	228,575
その他有価証券評価差額金	21,369	43,517
繰延ヘッジ損益	△0	58
土地再評価差額金　※10	9,339	8,184
その他の包括利益累計額合計	30,708	51,759
純資産の部合計	**246,421**	**280,335**
負債及び純資産の部合計	**6,013,737**	**6,299,300**

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
（中間連結損益計算書）		
経常収益	**56,147**	**48,685**
資金運用収益	**38,857**	**36,464**
（うち貸出金利息）	31,147	29,304
（うち有価証券利息配当金）	6,887	6,308
役務取引等収益	**9,144**	**8,100**
特定取引収益	**101**	**127**
その他業務収益	**7,058**	**1,603**
その他経常収益　※1	**984**	**2,389**
経常費用	**54,002**	**34,772**
資金調達費用	**3,368**	**2,814**
（うち預金利息）	2,343	1,596
役務取引等費用	**3,517**	**3,576**
その他業務費用	**57**	**－**
営業経費	**27,726**	**27,714**
その他経常費用　※2	**19,333**	**667**
経常利益	**2,144**	**13,912**
特別利益	**－**	**5**
固定資産処分益	－	5
特別損失	**182**	**2,065**
固定資産処分損	51	26
減損損失　※3	130	2,039
税金等調整前中間純利益	**1,961**	**11,852**
法人税、住民税及び事業税	**539**	**872**
法人税等調整額	**△337**	**3,692**
法人税等合計	**202**	**4,565**
少数株主損益調整前中間純利益	**1,759**	**7,287**
中間純利益	**1,759**	**7,287**
（中間連結包括利益計算書）		
少数株主損益調整前中間純利益	**1,759**	**7,287**
その他の包括利益	**385**	**4,319**
その他有価証券評価差額金	371	3,960
繰延ヘッジ損益	14	359
中間包括利益	**2,145**	**11,607**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,145	11,607
少数株主に係る中間包括利益	－	－

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	140,409	140,409
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	**—**	**—**
当中間期末残高	**140,409**	**140,409**
資本剰余金		
当期首残高	14,998	14,998
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	**—**	**—**
当中間期末残高	**14,998**	**14,998**
利益剰余金		
当期首残高	58,534	64,723
当中間期変動額		
中間純利益	1,759	7,287
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
当中間期変動額合計	**1,771**	**8,443**
当中間期末残高	**60,305**	**73,167**
株主資本合計		
当期首残高	213,942	220,131
当中間期変動額		
中間純利益	1,759	7,287
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
当中間期変動額合計	**1,771**	**8,443**
当中間期末残高	**215,713**	**228,575**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,997	39,557
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	371	3,960
当中間期変動額合計	**371**	**3,960**
当中間期末残高	**21,369**	**43,517**
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△301
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14	359
当中間期変動額合計	**14**	**359**
当中間期末残高	**△0**	**58**
土地再評価差額金		
当期首残高	9,351	9,340
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11	△1,156
当中間期変動額合計	**△11**	**△1,156**
当中間期末残高	**9,339**	**8,184**
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,333	48,596
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	374	3,163
当中間期変動額合計	**374**	**3,163**
当中間期末残高	**30,708**	**51,759**
純資産合計		
当期首残高	244,276	268,728
当中間期変動額		
中間純利益	1,759	7,287
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	374	3,163
当中間期変動額合計	**2,145**	**11,607**
当中間期末残高	**246,421**	**280,335**

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,961	11,852
減価償却費	2,247	2,231
減損損失	130	2,039
貸倒引当金の増減（△）	7,479	△3,874
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△157	△207
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△33	△17
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	△204
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△62	23
資金運用収益	△38,857	△36,464
資金調達費用	3,368	2,814
有価証券関係損益（△）	3,676	△649
為替差損益（△は益）	11	△10
固定資産処分損益（△は益）	51	20
特定取引資産の純増（△）減	605	979
特定取引負債の純増減（△）	17	△457
貸出金の純増（△）減	△11,554	61,529
預金の純増減（△）	△24,074	△25,624
譲渡性預金の純増減（△）	20,328	96,183
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	19,185	△63,316
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	33,722	△16,193
コールローン等の純増（△）減	△12,152	24,253
コールマネー等の純増減（△）	△61,781	△24,779
外国為替（資産）の純増（△）減	2,055	△1,409
外国為替（負債）の純増減（△）	65	43
資金運用による収入	31,876	31,353
資金調達による支出	△4,174	△2,639
その他	1,441	32,139
小計	△24,631	89,617
法人税等の支払額	△91	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△24,722**	**89,220**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△69,095	△123,475
有価証券の売却による収入	123,650	38,603
有価証券の償還による収入	59,055	62,437
投資活動としての資金運用による収入	6,887	6,308
有形固定資産の取得による支出	△673	△538
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△286	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	**119,538**	**△16,844**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	–
財務活動としての資金調達による支出	△762	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△2,262**	**△664**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△11**	**10**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**92,541**	**71,721**
現金及び現金同等物の期首残高	**129,291**	**319,715**
現金及び現金同等物の中間期末残高　※1	**221,832**	**391,437**

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成25年度中間期）

1．連結の範囲に関する事項

（1）　連結子会社　2社

北銀ビジネスサービス株式会社、Hokuriku International Cayman Limited

なお、Hokuriku International Cayman Limitedは、平成25年7月19日付けで清算手続きが結了いたしました。これによりHokuriku International Cayman Limitedは、当中間連結会計期間末において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書は連結しております。

（2）　非連結子会社　2社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成23年3月25日）等の改正に伴い、連結の範囲の見直しを行った結果、新たに2社を非連結子会社としております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社　　なし

（2）持分法適用の関連会社　　なし

（3）持分法非適用の非連結子会社　2社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成23年3月25日）等の改正に伴い、連結の範囲の見直しを行った結果、新たに2社を非連結子会社としております。

（4）持分法非適用の関連会社　　なし

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1）　連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日　　1社

9月末日　　1社

（2）　連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる1社については、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4．会計処理基準に関する事項

（1）　特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）　有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）　貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,604百万円であります。

（6）　退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,568百万円）については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

（7）　役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

（8）　偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

（9）　睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

（10）外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

（イ）　金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

（ロ）　為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（ハ）　連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

（12）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（13）消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項（平成25年度中間期）

1．中間連結貸借対照表関係

※1．非連結子会社及び関連会社の出資金の総額　3百万円

※2．貸出金のうち、破綻先債権額は6,657百万円、延滞債権額は106,693百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は550百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,746百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は132,647百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,077百万円であります。

※7．ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,500百万円であります。

※8．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	216,668百万円	預金	16,050百万円
貸出金	221,035百万円	借用金	28,211百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,260百万円、その他資産210百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,370百万円であります。

※9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,209,882百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,187,119百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
21,452百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額　60,307百万円
※12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金73,500百万円が含まれております。
※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は49,854百万円であります。

2．中間連結損益計算書関係

※1．その他経常収益には、貸倒引当金戻入益1,048百万円を含んでおります。
※2．その他経常費用には、株式等償却352百万円を含んでおります。
※3．以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
北海道	遊休資産　1ヵ所	土地	1
北陸三県	営業用店舗　4ヵ所	土地	2,020
	遊休資産　3ヵ所	土地	2
その他	遊休資産　4ヵ所	土地及び建物	15
合計	—	—	2,039

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
当行グループは、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、本部、コンピューターセンター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。
なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。

3．中間連結株主資本等変動計算書関係

（1）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位:千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,047,542	−	−	1,047,542	——
合計	1,047,542	−	−	1,047,542	——

（2）配当に関する事項
①当中間連結会計期間中の配当金支払額
該当事項はありません。
②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月11日取締役会	普通株式	3,247	利益剰余金	3.10	平成25年9月30日	平成25年12月10日

4．中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成25年9月30日現在

現金預け金勘定	482,134百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△90,697百万円
現金及び現金同等物	391,437百万円

5．リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等
②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2．オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1年超	合　計
2百万円	6百万円	8百万円

6．金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項
平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金預け金	482,134	482,134	−
（2）買入金銭債権	72,851	72,851	−
（3）有価証券			
その他有価証券	1,276,663	1,276,663	−
（4）貸出金	4,271,244		
貸倒引当金（※1）	△28,045		
	4,243,199	4,285,380	42,180
資産計	6,074,849	6,117,030	42,180
（1）預金	5,559,616	5,560,472	855
（2）譲渡性預金	236,951	236,967	15
（3）借用金	101,745	102,241	496
負債計	5,898,313	5,899,681	1,368
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,021	2,021	−
ヘッジ会計が適用されているもの	(70)	(70)	（※3）−
デリバティブ取引計	1,951	1,951	−

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（※2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。
（※3）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（2）買入金銭債権
買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
（3）有価証券
株式は期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。
（4）貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金及び（2）譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
（3）借用金
借用金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）、商品関連取引であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）買入金銭債権」及び「資産（3）その他有価証券」に含まれておりません。

区分	金額（百万円）
買入金銭債権（住宅ローン証券化における劣後受益権）（※1）	8,452
非上場株式（※1）（※2）	19,418
非上場外国証券（※1）	0
合計	27,871

（※1）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行なっております。

7．1株当たり情報

（1）1株当たり純資産額　267.61円

（2）1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額　6.95円

（算定上の基礎）

中間純利益	7,287百万円
普通株主に帰属しない金額	―――
普通株式に係る中間純利益	7,287百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で現金整理精算等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2．所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末（平成24年9月30日）	平成25年度中間期末（平成25年9月30日）
（資産の部）		
現金預け金	282,867	482,134
コールローン	14,672	26,729
買入金銭債権	116,010	81,304
特定取引資産	5,054	3,520
有価証券　※1,8,13	1,178,207	1,296,132
貸出金　※2,3,4,5,6,7,8,9	4,245,515	4,271,244
外国為替　※6	4,359	7,004
その他資産	61,151	25,738
その他の資産　※1,8	61,151	25,738
有形固定資産　※10,11	81,845	78,584
無形固定資産	7,981	6,480
繰延税金資産	22,908	7,594
支払承諾見返	39,459	42,022
貸倒引当金	△46,355	△29,219
資産の部合計	6,013,678	6,299,271

（負債の部）		
預金　※8	5,418,894	5,559,858
譲渡性預金	122,314	236,951
コールマネー　※8	2,328	13,685
特定取引負債	2,208	1,594
借用金　※8,12	136,922	101,745
外国為替	96	105
その他負債	34,330	53,163
未払法人税等	605	706
リース債務	1,599	1,343
資産除去債務	160	168
その他の負債	31,965	50,945
退職給付引当金	113	105
役員退職慰労引当金	294	89
偶発損失引当金	2,136	1,962
睡眠預金払戻損失引当金	740	871
再評価に係る繰延税金負債　※10	7,507	6,873
支払承諾	39,459	42,022
負債の部合計	5,767,346	6,019,030
（純資産の部）		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	60,215	73,072
利益準備金	6,862	8,056
その他利益剰余金	53,352	65,015
繰越利益剰余金	53,352	65,015
株主資本合計	215,623	228,481
その他有価証券評価差額金	21,369	43,517
繰延ヘッジ損益	△0	58
土地再評価差額金　※10	9,339	8,184
評価・換算差額等合計	30,708	51,759
純資産の部合計	246,331	280,240
負債及び純資産の部合計	6,013,678	6,299,271

中間損益計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
経常収益	56,201	48,574
資金運用収益	39,025	36,464
（うち貸出金利息）	31,147	29,304
（うち有価証券利息配当金）	7,055	6,308
役務取引等収益	9,145	8,101
特定取引収益	101	127
その他業務収益	6,944	1,492
その他経常収益　※1	983	2,388
経常費用	53,891	34,667
資金調達費用	3,367	2,813
（うち預金利息）	2,343	1,596
役務取引等費用	3,517	3,577
その他業務費用	57	—
営業経費　※2	27,619	27,611
その他経常費用　※3	19,329	665
経常利益	2,309	13,906
特別利益	—	5
特別損失　※4	182	2,065
税引前中間純利益	2,127	11,846
法人税、住民税及び事業税	539	872
法人税等調整額	△338	3,690
法人税等合計	201	4,563
中間純利益	1,926	7,283

中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	140,409	140,409
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	**－**	**－**
当中間期末残高	**140,409**	**140,409**
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,998	14,998
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	**－**	**－**
当中間期末残高	**14,998**	**14,998**
資本剰余金合計		
当期首残高	14,998	14,998
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	**－**	**－**
当中間期末残高	**14,998**	**14,998**
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,862	8,056
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	**－**	**－**
当中間期末残高	**6,862**	**8,056**
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	51,414	56,575
当中間期変動額		
中間純利益	1,926	7,283
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
当中間期変動額合計	**1,937**	**8,440**
当中間期末残高	**53,352**	**65,015**
利益剰余金合計		
当期首残高	58,277	64,632
当中間期変動額		
中間純利益	1,926	7,283
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
当中間期変動額合計	**1,937**	**8,440**
当中間期末残高	**60,215**	**73,072**
株主資本合計		
当期首残高	213,685	220,040
当中間期変動額		
中間純利益	1,926	7,283
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
当中間期変動額合計	**1,937**	**8,440**
当中間期末残高	**215,623**	**228,481**

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,997	39,557
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	371	3,960
当中間期変動額合計	**371**	**3,960**
当中間期末残高	**21,369**	**43,517**
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△301
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14	359
当中間期変動額合計	**14**	**359**
当中間期末残高	**△0**	**58**
土地再評価差額金		
当期首残高	9,351	9,340
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△11	△1,156
当中間期変動額合計	**△11**	**△1,156**
当中間期末残高	**9,339**	**8,184**
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,333	48,596
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	374	3,163
当中間期変動額合計	**374**	**3,163**
当中間期末残高	**30,708**	**51,759**
純資産合計		
当期首残高	244,019	268,637
当中間期変動額		
中間純利益	1,926	7,283
土地再評価差額金の取崩	11	1,156
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	374	3,163
当中間期変動額合計	**2,312**	**11,603**
当中間期末残高	**246,331**	**280,240**

重要な会計方針

（平成25年度中間期）

1．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間会計期間末前１カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1） 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し、計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：3年～20年

（2） 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3） リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5．引当金の計上基準

（1） 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は72,604百万円であります。

（2） 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（16,568百万円）については、主として15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

（3） 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

（4） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

（5） 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．ヘッジ会計の方法

（イ） 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

（ロ） 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項 （平成25年度中間期）

1．中間貸借対照表関係

※1．関係会社の株式及び出資金総額 53百万円

※2．貸出金のうち、破綻先債権額は6,657百万円、延滞債権額は106,693百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は550百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,746百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は132,647百万円であります。

なお、上記2．から5．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,077百万円であります。

※7．ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、1,500百万円であります。

※8．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	216,668百万円	預金	16,050百万円
貸出金	221,035百万円	借用金	28,211百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,260百万円、その他の資産210百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は、1,823百万円であります。

※9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,209,882百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,187,119百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 21,452百万円

※11．有形固定資産の減価償却累計額 59,418百万円

※12．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金73,500百万円が含まれております。

※13．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は49,854百万円であります。

2．中間損益計算書関係

※1．その他経常収益には貸倒引当金戻入益1,048百万円を含んでおります。

※2．減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 1,135百万円

無形固定資産 1,076百万円

※3．その他経常費用には、株式等償却352百万円を含んでおります。

※4．以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失（百万円）
北海道	遊休資産	1ヵ所	土地	1
北陸三県	営業用店舗	4ヵ所	土地	2,020
	遊休資産	3ヵ所	土地	2
その他	遊休資産	4ヵ所	土地及び建物	15
合計	—		—	2,039

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグルーピングの単位としており、本部、コンピューターセンター、寮、社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」等に基づき算定しております。

3．中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

4．リース取引関係

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

操作端末、大型画面情報表示装置、貸金庫等

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1年超	合 計
2百万円	6百万円	8百万円

5．1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 6.95円

（算定上の基礎）

中間純利益	7,283百万円
普通株主に帰属しない金額	―――
普通株式に係る中間純利益	7,283百万円
普通株式の期中平均株式数	1,047,542千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

（単位：百万円、%）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門業務粗利益	資金運用収支	35,284	33,249
	役務取引等収支	5,459	4,365
	特定取引収支	101	127
	その他業務収支	6,480	898
		47,326 (1.66)	**38,640 (1.30)**
国際業務部門業務粗利益	資金運用収支	374	401
	役務取引等収支	168	158
	特定取引収支	△0	0
	その他業務収支	405	594
		947 (1.37)	**1,155 (1.28)**
業務粗利益		48,274 (1.68)	39,795 (1.33)
経費		25,978	25,882
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）		22,295	13,913
一般貸倒引当金繰入額		1,475	—
業務純益		20,820	13,913
臨時損益		△18,510	△6
経常利益		2,309	13,906
中間純利益		1,926	7,283

（注）（　）内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
給料・手当	11,027	10,992
退職給付費用	2,109	2,106
福利厚生費	96	99
減価償却費	2,225	2,211
土地建物機械賃借料	785	660
営繕費	105	105
消耗品費	367	398
給水光熱費	300	303
旅費	153	168
通信費	578	609
広告宣伝費	291	275
租税公課	1,255	1,183
その他	8,321	8,494
合　計	**27,619**	**27,611**

資金運用収支

（単位：百万円、%）

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
国内業務部門	**資金運用勘定**	**5,671,940**	**38,469**	**1.35**	**5,889,526**	**35,761**	**1.21**
	うち貸出金	4,147,230	31,108	1.49	4,252,336	29,261	1.37
	うち有価証券	1,210,460	6,751	1.11	1,204,839	5,958	0.98
	うち預け金等	125,139	83	0.13	233,865	139	0.11
	資金調達勘定	**5,633,668**	**3,185**	**0.11**	**5,848,187**	**2,512**	**0.08**
	うち預金	5,333,756	2,278	0.08	5,496,524	1,548	0.05
	うち譲渡性預金	175,603	103	0.11	231,713	120	0.10
	うち借用金等	124,283	761	1.22	114,531	684	1.19
	資金運用収支	——	**35,284**	——	——	**33,249**	——
国際業務部門	**資金運用勘定**	**137,855**	**619**	**0.89**	**179,365**	**761**	**0.84**
	うち貸出金	6,132	39	1.27	7,971	42	1.06
	うち有価証券	42,121	303	1.43	42,915	350	1.62
	うち預け金等	84,142	146	0.34	121,168	305	0.50
	資金調達勘定	**134,122**	**245**	**0.36**	**177,556**	**359**	**0.40**
	うち預金	48,193	64	0.26	47,640	48	0.20
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借用金等	4,336	20	0.94	15,359	26	0.34
	資金運用収支	——	**374**	——	——	**401**	——
合　計		——	**35,658**	——	——	**33,651**	——

（注）1．預け金等にはコールローンを含んでおります。
　　2．借用金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

（単位：百万円）

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	**受取利息**	**363**	**△2,470**	**△2,106**	**1,397**	**△4,105**	**△2,707**
	うち貸出金	△14	△1,935	△1,950	755	△2,602	△1,846
	うち有価証券	81	△175	△93	△29	△763	△793
	うち預け金等	47	△28	19	67	△11	56
	支払利息	**31**	**△851**	**△820**	**105**	**△778**	**△673**
	うち預金	40	△887	△847	57	△787	△730
	うち譲渡性預金	5	△9	△4	30	△13	17
	うち借用金等	△196	230	34	△46	△31	△77
	資金運用収支	**332**	**△1,618**	**△1,286**	**1,292**	**△3,326**	**△2,034**
国際業務部門	**受取利息**	**△90**	**△68**	**△159**	**181**	**△39**	**141**
	うち貸出金	18	4	22	10	△7	3
	うち有価証券	20	38	59	6	40	46
	うち預け金等	△69	△190	△260	77	81	159
	支払利息	**△55**	**△379**	**△435**	**83**	**30**	**113**
	うち預金	△2	△9	△11	△0	△15	△16
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち借用金等	△178	△42	△220	27	△21	5
	資金運用収支	**△35**	**311**	**276**	**97**	**△69**	**27**
合　計		**297**	**△1,307**	**△1,010**	**1,389**	**△3,396**	**△2,006**

（注）1．残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
　　2．預け金等にはコールローンを含んでおります。
　　3．借用金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支

（単位：百万円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	**役務取引等収益**	**8,925**	**7,884**
	うち預金・貸出業務	2,808	2,833
	うち為替業務	2,970	2,928
	うち証券関連業務	1,133	1,044
	役務取引等費用	**3,465**	**3,518**
	うち為替業務	462	462
	役務取引等収支	**5,459**	**4,365**
国際業務部門	**役務取引等収益**	**219**	**217**
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	213	210
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	**51**	**58**
	うち為替業務	51	58
	役務取引等収支	**168**	**158**
合　計		**5,627**	**4,524**

特定取引収支

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	**101**	**127**
商品有価証券損益	23	117
特定金融派生商品損益	78	10
国際業務部門	**△0**	**0**
特定金融派生商品損益	△0	0
合　計	**101**	**127**

その他業務収支

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	**6,480**	**898**
国債等債券関係損益	5,807	811
その他	673	86
国際業務部門	**405**	**594**
外国為替売買益	405	589
国債等債券関係損益	—	4
その他	—	—
合　計	**6,886**	**1,492**

預金者別残高

（単位：百万円、%）

区　分	平成24年度中間期末	構成比	平成25年度中間期末	構成比
個人預金	3,715,334	68.57	3,827,634	68.86
法人預金	1,529,913	28.24	1,564,143	28.14
その他	172,687	3.19	166,800	3.00
合　計	**5,417,935**	**100.00**	**5,558,578**	**100.00**

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,717,659	49.47	2,657,261	48.23	2,828,139	49.21	2,855,507	49.85
	定期性預金	2,615,364	47.60	2,651,716	48.13	2,630,599	45.77	2,618,194	45.71
	その他の預金	38,535	0.70	24,778	0.45	51,936	0.90	22,822	0.40
	合　計	**5,371,560**	**97.77**	**5,333,756**	**96.81**	**5,510,676**	**95.88**	**5,496,524**	**95.96**
	譲渡性預金	122,314	2.23	175,603	3.19	236,951	4.12	231,713	4.04
	総合計	**5,493,874**	**100.00**	**5,509,360**	**100.00**	**5,747,627**	**100.00**	**5,728,237**	**100.00**
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	47,334	100.00	48,193	100.00	49,182	100.00	47,640	100.00
	合　計	**47,334**	**100.00**	**48,193**	**100.00**	**49,182**	**100.00**	**47,640**	**100.00**
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	**47,334**	**100.00**	**48,193**	**100.00**	**49,182**	**100.00**	**47,640**	**100.00**

（注）1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金＋定期積金
3．国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成24年度中間期末	定期預金	727,088	356,071	689,382	298,012	216,897	177,723	**2,465,175**
	うち固定自由金利定期預金	726,985	356,019	689,231	297,737	216,589	176,759	**2,463,322**
	うち変動自由金利定期預金	102	52	151	275	307	963	**1,853**
	うちその他定期預金	—	—	—	—	—	—	**—**
平成25年度中間期末	定期預金	682,764	398,648	839,888	244,611	164,929	153,971	**2,484,814**
	うち固定自由金利定期預金	682,652	398,604	839,690	244,324	164,464	153,206	**2,482,943**
	うち変動自由金利定期預金	111	44	198	286	464	765	**1,870**
	うちその他定期預金	—	—	—	—	—	—	**—**

（注）1．固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2．変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3．本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位：百万円）

		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	189,401	188,908	171,423	170,326
	証書貸付	3,479,534	3,458,097	3,594,478	3,609,630
	当座貸越	525,689	464,797	464,569	440,262
	割引手形	41,998	35,426	33,358	32,116
	計	**4,236,624**	**4,147,230**	**4,263,829**	**4,252,336**
国際業務部門	手形貸付	2,231	1,264	110	940
	証書貸付	6,659	4,868	7,304	7,030
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	**8,890**	**6,132**	7,415	7,971
合　計		**4,245,515**	**4,153,363**	**4,271,244**	**4,260,307**

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

（単位：百万円、%）

		平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）		**4,245,515**	**100.00**	**4,271,244**	**100.00**
	製造業	584,095	13.76	558,296	13.07
	農業,林業	14,015	0.33	13,449	0.32
	漁業	3,130	0.07	2,891	0.07
	鉱業,採石業,砂利採取業	1,403	0.03	1,192	0.03
	建設業	185,047	4.36	170,915	4.00
	電気･ガス･熱供給･水道業	64,217	1.51	64,196	1.50
	情報通信業	22,169	0.52	20,826	0.49
	運輸業,郵便業	85,852	2.02	82,063	1.92
	卸売業,小売業	477,383	11.24	459,350	10.75
	金融業,保険業	176,524	4.16	136,886	3.20
	不動産業,物品賃貸業	329,862	7.77	320,233	7.50
	各種サービス業	302,894	7.14	325,393	7.62
	地方公共団体等	893,987	21.06	957,959	22.43
	その他	1,104,937	26.03	1,157,595	27.10
特別国際金融取引勘定分		**—**	**—**	**—**	**—**
合　計		**4,245,515**	**——**	**4,271,244**	**——**

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	**合計**
平成24年度中間期末	貸出金	1,598,018	878,835	592,820	293,924	839,442	42,474	**4,245,515**
	うち変動金利		336,840	186,626	84,779	129,245	42,474	
	うち固定金利		541,994	406,194	209,144	710,196	—	
平成25年度中間期末	貸出金	1,403,516	938,929	646,758	306,419	953,183	22,436	**4,271,244**
	うち変動金利		307,221	194,133	86,266	152,300	22,436	
	うち固定金利		631,708	452,625	220,153	800,882	—	

（注）残存期間１年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
区　分	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,728,981	40.72	1,861,440	43.58
運転資金	2,516,534	59.28	2,409,804	56.42
合　計	**4,245,515**	**100.00**	**4,271,244**	**100.00**

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

種　類	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
有価証券	18,749	30,881
債　権	74,580	76,606
商　品	2,098	1,832
不動産	597,850	575,512
その他	55,271	55,428
計	**748,549**	**740,260**
保　証	2,225,604	2,128,885
信　用	1,271,360	1,402,098
合　計	**4,245,515**	**4,271,244**

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種　類	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
有価証券	725	657
債　権	932	754
商　品	24	―
不動産	5,344	4,112
その他	239	351
計	**7,267**	**5,875**
保　証	12,555	14,106
信　用	19,635	22,041
合　計	**39,459**	**42,022**

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
貸出残高	**4,245,515**	**4,271,244**
うち中小企業等	2,778,445	2,726,616
（割合）	（65.44%）	（63.83%）

（注）1．貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2．中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
個人ローン残高	**1,077,869**	**1,128,929**
住宅系ローン残高	1,027,190	1,080,884
その他のローン残高	50,679	48,045

（注）1．住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2．その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41,543	24,970
危険債権	97,112	89,936
要管理債権	29,472	19,296
小　計	**168,128**	**134,203**
正常債権	4,182,500	4,240,433
合　計	**4,350,628**	**4,374,637**

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
（1）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
（2）「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
（3）「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
（4）「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（1）から（3）までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
破綻先債権額	17,936	6,657
延滞債権額	119,428	106,693
3カ月以上延滞債権額	642	550
貸出条件緩和債権額	28,830	18,746
合　計	**166,837**	**132,647**

リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
破綻先債権額	17,936	6,657
延滞債権額	119,428	106,693
3カ月以上延滞債権額	642	550
貸出条件緩和債権額	28,830	18,746
合　計	**166,837**	**132,647**

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

（単位：百万円）

		平成24年度中間期					平成25年度中間期				
		期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	14,740	16,215	—	14,740	16,215	12,059	11,685	—	12,059	11,685
	個別貸倒引当金	24,138	30,140	1,718	22,420	30,140	21,034	17,534	2,825	18,209	17,534
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	**38,878**	**46,355**	**1,718**	**37,160**	**46,355**	**33,093**	**29,219**	**2,825**	**30,268**	**29,219**

貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	40	45

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区　分		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		口　数	金　額	口　数	金　額
送金為替	各地へ向けた分	11,213	9,205,972	11,092	9,528,790
	各地より受けた分	11,934	9,530,135	11,839	9,908,368
代金取立	各地へ向けた分	279	534,202	282	544,411
	各地より受けた分	274	534,187	278	543,703

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区　分		平成24年度中間期	平成25年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,574	1,632
	買入為替	40	38
被仕向為替	支払為替	1,374	1,600
	取立為替	126	88
合　計		**3,116**	**3,359**

国際業務部門資産残高

（単位：百万米ドル）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内店合計	1,880	1,899

（注）国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

（単位：百万円、%）

種　類		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国　債	578,694	50.85	648,755	53.60	699,137	55.82	687,953	57.10
	地方債	270,383	23.76	257,153	21.24	241,916	19.31	240,180	19.94
	社　債	208,463	18.32	216,801	17.91	198,278	15.83	193,501	16.06
	株　式	75,081	6.60	82,589	6.82	101,518	8.10	75,239	6.24
	その他の証券	5,320	0.47	5,159	0.43	11,763	0.94	7,964	0.66
	合　計	**1,137,943**	**100.00**	**1,210,460**	**100.00**	**1,252,614**	**100.00**	**1,204,839**	**100.00**
国際業務部門	外国債券	40,264	100.00	42,121	100.00	43,517	100.00	42,915	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合　計	**40,264**	**100.00**	**42,121**	**100.00**	**43,517**	**100.00**	**42,915**	**100.00**

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種　類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
平成24年度中間期末	国　債（注）	61,643	24,788	93,250	113,114	285,897	－	－	**578,694**
	地方債	40,476	71,868	3,410	69,879	84,747	－	－	**270,383**
	社　債	53,800	52,828	26,425	8,714	17,306	49,387	－	**208,463**
	株　式	－	－	－	－	－	－	75,081	**75,081**
	外国債券	4,031	12,588	12,346	0	1,024	10,273	－	**40,264**
	外国株式	－	－	－	－	－	－	0	**0**
	その他の証券	－	－	－	－	－	－	5,320	**5,320**
平成25年度中間期末	国　債（注）	201	67,880	76,672	249,184	305,199	－	－	**699,137**
	地方債	40,714	49,695	17,620	93,769	40,116	－	－	**241,916**
	社　債	27,561	57,807	30,475	15,163	16,369	50,901	－	**198,278**
	株　式	－	－	－	－	－	－	101,518	**101,518**
	外国債券	5,872	18,671	8,015	－	1,025	9,932	－	**43,517**
	外国株式	－	－	－	－	－	－	0	**0**
	その他の証券	－	－	－	－	1	－	11,761	**11,763**

（注）国債には、変動利付国債282,379百万円（前中間期末は237,314百万円）を含んでおります。

商品有価証券ディーリング実績

（単位：百万円）

種　類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	3,814	983	2,082	1,254
商品地方債	163	290	29	125
商品政府保証債	10	42	40	10
合　計	**3,987**	**1,317**	**2,151**	**1,390**

（注）売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国　債	－	－
地方債・政府保証債	4,114	4,947
合　計	**4,114**	**4,947**

公共債及び投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国　債	2,640	23,248
地方債・政府保証債	160	20
合　計	**2,800**	**23,268**
投資信託	24,947	20,649

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

	種　類	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	27,347	18,495	8,852	72,593	44,440	28,152
	債　券	1,019,619	989,876	29,743	1,093,139	1,063,638	29,500
	国　債	568,023	551,110	16,913	699,137	680,289	18,847
	地方債	259,838	250,782	9,055	212,426	205,199	7,227
	社　債	191,758	187,983	3,774	181,575	178,149	3,425
	その他	95,421	93,464	1,957	92,139	88,087	4,051
	小　計	**1,142,389**	**1,101,836**	**40,553**	**1,257,872**	**1,196,167**	**61,705**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	28,137	35,114	△6,976	9,456	10,872	△1,416
	債　券	37,921	38,127	△205	46,193	46,300	△107
	国　債	10,671	10,674	△3	—	—	—
	地方債	10,545	10,545	△0	29,489	29,512	△23
	社　債	16,704	16,907	△202	16,703	16,787	△84
	その他	41,564	42,310	△746	35,993	36,127	△133
	小　計	**107,623**	**115,552**	**△7,928**	**91,642**	**93,300**	**△1,657**
合　計		**1,250,013**	**1,217,388**	**32,624**	**1,349,515**	**1,289,467**	**60,047**

3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	19,545	19,418
非上場外国証券	0	0

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

当中間期における減損処理額は、343百万円（全額株式）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

（単位：百万円）

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
評価差額	32,624	60,047
その他有価証券	32,624	60,047
その他の金銭の信託	—	—
（＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△11,255	△16,530
その他有価証券評価差額金	21,369	43,517

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

区分	種類		平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定･支払変動	415,506	360,463	6,918	6,918	280,097	263,781	4,309	4,309
		受取変動･支払固定	416,137	361,673	△3,737	△3,737	283,937	265,415	△2,591	△2,591
	金利オプション	売建	245,569	165,900	△2,414	△1,793	190,857	49,400	△1,615	△1,072
		買建	251,141	166,585	2,417	2,417	196,584	49,767	1,605	1,605
	その他	売建	5,627	3,373	△2	252	2,711	1,692	△0	137
		買建	1,637	327	0	△29	317	17	0	△8
合計					**3,182**	**4,028**			**1,706**	**2,380**

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

（2）通貨関連取引

区分	種類		平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		18,859	10,892	22	22	12,262	4,412	7	7
	為替予約	売建	11,534	11	865	865	14,278	－	△122	△122
		買建	8,181	43	△143	△143	11,156	－	372	372
	通貨オプション	売建	66,129	35,878	△9,749	△1,949	52,049	21,710	△2,055	2,035
		買建	66,129	35,878	9,749	3,687	52,049	21,710	2,055	△1,154
合計					**744**	**2,482**			**257**	**1,138**

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引　該当ありません。

（4）債券関連取引　該当ありません。

（5）商品関連取引

区分	種類		平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	固定価格受取・変動価格支払	1,521	1,521	97	97	1,056	817	△59	△59
		変動価格受取・固定価格支払	1,521	1,521	△1	△1	1,056	817	116	116
合計					**95**	**95**			**57**	**57**

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。
3．商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

（6）クレジットデリバティブ取引　該当ありません。

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
				契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	—	—	—	50,000	50,000	19
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	29,802	28,802	（注）2	20,228	20,228	（注）3
合計			——			——			19

（注）1．主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は（金融商品関係）の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（2）通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建貸出金	504	504	△12	727	727	△82
	為替予約	外貨コールローン・外貨預け金	44,122	—	522	57,835	—	△6
合計		——			509			△89

（注）1．主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

オフバランス取引情報

（単位：億円）

		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額（信用リスク相当額）	金利及び通貨スワップ	8,808（136）	6,472（93）
	金利及び通貨オプション	3,189（163）	2,489（63）
	先物外国為替取引	605（20）	807（17）
	その他の金融派生商品	30（5）	21（4）
	合　計	**12,632（325）**	**9,790（177）**
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	12,074	12,098
	保証取引	394	418
	その他	2,244	2,174
	合　計	**14,712**	**14,692**

（注）1．上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
2．信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
3．なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
金利及び通貨先物取引	—	—
金利及び通貨オプション	—	—
先物外国為替取引	38	32
その他の金融派生商品（＊1）	—	—
合　計	**38**	**32**

（＊1）「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利　鞘

（単位：%）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.35	1.21
	国際業務部門	0.89	0.84
	計	**1.35**	**1.22**
資金調達原価	国内業務部門	1.00	0.94
	国際業務部門	1.43	1.17
	計	**1.02**	**0.96**
総資金利鞘	国内業務部門	0.34	0.26
	国際業務部門	△0.53	△0.32
	計	**0.33**	**0.25**

利益率

（単位：%）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.07	0.44
資本経常利益率	1.87	10.10
総資産中間純利益率	0.06	0.23
資本中間純利益率	1.56	5.29

（注）1．総資産経常（中間純）利益率＝$\dfrac{\text{経常（中間純）利益}\div183\times365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times100$

2．資本経常（中間純）利益率＝$\dfrac{\text{経常（中間純）利益}\div183\times365}{\text{（期首純資産＋期末純資産）}\div2}\times100$

預貸率・預証率

（単位：%）

		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	77.11	75.27	74.18	74.23
	国際業務部門	18.78	12.72	15.07	16.73
	計	**76.61**	**74.73**	**73.68**	**73.76**
預証率	国内業務部門	20.71	21.97	21.79	21.03
	国際業務部門	85.06	87.40	88.48	90.08
	計	**21.26**	**22.53**	**22.35**	**21.60**

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

（単位：店）

		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国　内	本支店	140	143
	出張所	48	45
	国内計	**188**	**188**
海　外	駐在員事務所	6	6

現金自動機設置状況

（単位：台）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
店　舗　内	401	386
店　舗　外	220	223
合　　計	**621**	**609**

（注）イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、バンクタイム及びセブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは45,719台です。

従業員の状況

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
従業員数	2,868人	2,882人
平均年齢	38歳8月	38歳7月
平均勤続年数	15年7月	15年6月
平均給与月額	382千円	377千円

（注）1．平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2．従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3．平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

（単位：百万円）

種　類	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
預　金	1,810	1,922
貸出金	1,387	1,416

（注）1．預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2．従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

（単位：百万円）

種　類	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
預　金	39,864	40,822
貸出金	30,543	30,079

（注）1．預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2．店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項　目		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
基本的項目（Tier1）	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	14,998	14,998
	利益剰余金	60,305	73,167
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	5,970	3,247
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	831	600
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）	――	――
	繰延税金資産の控除金額（△）	――	――
	計　（A）	208,911	224,727
	うちステップ･アップ金利条項付の優先出資証券（注2）	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,581	6,776
	一般貸倒引当金	18,005	13,060
	負債性資本調達手段等	86,000	73,500
	うち永久劣後債務（注3）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4）	86,000	73,500
	計	111,586	93,336
	うち自己資本への算入額　（B）	110,354	93,336
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	52	52
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	—	8
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額（△）	—	—
	計　（C）	52	60
自己資本額	（A）＋（B）－（C）　（D）	319,212	318,003
リスク・アセット等	資産（オン･バランス）項目	2,459,932	2,453,481
	オフ･バランス取引等項目	62,561	50,309
	信用リスク・アセットの額　（E）	2,522,493	2,503,790
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）／8%）（F）	161,179	154,873
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額　（G）	12,894	12,389
	計（E）＋（F）　（H）	2,683,673	2,658,664
連結自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{(D)}{(H)}$ ×100（%）		11.89%	11.96%
連結基本的項目（Tier1）比率＝ $\frac{(A)}{(H)}$ ×100（%）		7.78%	8.45%

（注）1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。
なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
1．現金	－	－
2．我が国の中央政府及び中央銀行向け	－	－
3．外国の中央政府及び中央銀行向け	4	4
4．国際決済銀行等向け	－	－
5．我が国の地方公共団体向け	－	－
6．外国の中央政府等以外の公共部門向け	41	40
7．国際開発銀行向け	－	－
8．地方公共団体金融機構向け	22	23
9．我が国の政府関係機関向け	368	424
10．地方三公社向け	－	－
11．金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,298	1,535
12．法人等向け	44,277	43,248
13．中小企業等向け及び個人向け	26,443	28,689
14．抵当権付住宅ローン	3,642	3,405
15．不動産取得等事業向け	10,632	10,448
16．三月以上延滞等	828	554
17．取立未済手形	－	－
18．信用保証協会等による保証付	818	851
19．株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－
20．出資等	2,841	3,302
21．上記以外	5,262	4,359
22．証券化（オリジネーターの場合）	1,007	501
（うち再証券化）	－	－
23．証券化（オリジネーター以外の場合）	892	750
（うち再証券化）	－	－
24．複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	15	－
合　計　(A)	**98,397**	**98,139**
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1．任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	－	－
2．原契約期間が1年以下のコミットメント	162	115
3．短期の貿易関連偶発債務	16	18
4．特定の取引に係る偶発債務	345	367
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	－	－
5．NIF又はRUF	－	－
6．原契約期間が1年超のコミットメント	304	387
7．内部格付手法におけるコミットメント	－	－
8．信用供与に直接的に代替する偶発債務	667	665
（うち借入金の保証）	481	442
（うち有価証券の保証）	－	－
（うち手形引受）	2	6
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	－	－
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	－	－
9．買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	－	－
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	－	－
控除額（△）	－	－
10．先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	－	－
11．有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1	2
12．派生商品取引及び長期決済期間取引	1,005	455
カレント・エクスポージャー方式	1,005	455
派生商品取引	1,005	455
外為関連取引	502	127
金利関連取引	487	318
金関連取引	－	－
株式関連取引	－	－
貴金属（金を除く）関連取引	－	－
その他のコモディティ関連取引	15	8
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	－	－
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	－	－
長期決済期間取引	－	－
標準方式	―――	―――
期待エクスポージャー方式	―――	―――
13．未決済取引	－	－
14．証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	－	－
15．上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	－	－
合　計　(B)	**2,502**	**2,012**

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法　(C)	**6,447**	**6,194**

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額　(A+B+C)	**107,346**	**106,346**

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,046,651	4,249,602	1,046,097	24,282	22,158
国外計	65,971	23,113	15,735	8,272	—
地域別合計	**6,112,623**	**4,272,716**	**1,061,832**	**32,555**	**22,158**
製造業	668,768	594,030	29,573	6,268	3,754
農業，林業	14,597	14,039	—	546	35
漁業	3,207	3,182	—	24	197
鉱業，採石業，砂利採取業	1,462	1,456	—	1	19
建設業	199,795	191,681	4,373	411	2,438
電気・ガス・熱供給・水道業	74,637	67,460	—	—	—
情報通信業	25,487	22,361	2,106	240	29
運輸業，郵便業	106,600	86,823	17,734	308	378
卸売業，小売業	510,978	484,639	12,130	6,590	2,763
金融業，保険業	335,029	167,284	129,202	4,257	—
不動産業，物品賃貸業	350,415	334,386	13,869	806	5,023
各種サービス業	315,322	305,445	6,249	1,312	3,936
地方公共団体等	2,158,319	893,987	824,242	11	—
個人	1,084,156	1,082,800	—	1	3,582
その他	263,845	23,136	22,348	11,771	—
業種別合計	**6,112,623**	**4,272,716**	**1,061,832**	**32,555**	**22,158**
1年以下	1,377,996	1,132,195	160,057	7,331	
1年超3年以下	704,642	534,284	160,450	9,001	
3年超5年以下	904,388	762,200	133,962	7,360	
5年超7年以下	529,520	338,607	184,045	6,260	
7年超10年以下	814,922	431,752	372,068	1,488	
10年超	1,081,923	1,028,595	51,129	1,111	
期間の定めのないもの	699,229	45,080	118	—	
残存期間別合計	**6,112,623**	**4,272,716**	**1,061,832**	**32,555**	

	平成25年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,339,574	4,275,435	1,128,055	11,184	16,069
国外計	61,894	28,842	14,590	6,573	—
地域別合計	**6,401,469**	**4,304,277**	**1,142,645**	**17,757**	**16,069**
製造業	639,800	569,461	26,197	2,015	2,975
農業，林業	13,561	13,450	—	101	40
漁業	2,934	2,932	—	1	58
鉱業，採石業，砂利採取業	1,196	1,195	—	—	0
建設業	186,446	178,396	4,148	191	2,268
電気・ガス・熱供給・水道業	77,159	68,404	—	—	—
情報通信業	23,403	20,931	1,572	160	80
運輸業，郵便業	110,815	84,184	24,451	205	306
卸売業，小売業	487,421	467,467	10,338	1,529	1,787
金融業，保険業	317,042	130,577	127,722	4,507	4
不動産業，物品賃貸業	334,873	323,074	10,079	430	3,762
各種サービス業	336,135	327,410	5,624	728	2,083
地方公共団体等	2,485,637	957,959	916,158	11	—
個人	1,130,757	1,129,970	—	—	2,702
その他	254,284	28,859	16,350	7,873	—
業種別合計	**6,401,469**	**4,304,277**	**1,142,645**	**17,757**	**16,069**
1年以下	1,147,131	948,634	74,522	3,183	
1年超3年以下	776,014	576,985	192,666	5,474	
3年超5年以下	932,272	796,100	130,906	4,665	
5年超7年以下	700,219	353,783	344,052	1,558	
7年超10年以下	880,029	516,358	352,460	1,828	
10年超	1,137,276	1,087,718	47,839	1,046	
期間の定めのないもの	828,526	24,695	197	—	
残存期間別合計	**6,401,469**	**4,304,277**	**1,142,645**	**17,757**	

（注）1．国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2．「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3．「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	14,737	16,215	14,737	16,215	12,059	11,685	12,059	11,685
個別貸倒引当金	24,138	30,140	24,138	30,140	21,034	17,534	21,034	17,534
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**38,875**	**46,355**	**38,875**	**46,355**	**33,093**	**29,219**	**33,093**	**29,219**

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,135	13,295	4,135	13,295	2,659	2,170	2,659	2,170
農業，林業	7	7	7	7	6	13	6	13
漁業	847	668	847	668	792	722	792	722
鉱業，採石業，砂利採取業	41	44	41	44	23	17	23	17
建設業	4,653	4,199	4,653	4,199	7,081	5,802	7,081	5,802
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	109	106	109	106	89	72	89	72
運輸業，郵便業	118	117	118	117	109	99	109	99
卸売業，小売業	6,228	5,593	6,228	5,593	4,122	2,804	4,122	2,804
金融業，保険業	277	11	277	11	15	15	15	15
不動産業，物品賃貸業	3,118	2,639	3,118	2,639	3,125	2,870	3,125	2,870
各種サービス業	3,748	2,674	3,748	2,674	2,352	2,357	2,352	2,357
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	851	781	851	781	655	586	655	586
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	**24,138**	**30,140**	**24,138**	**30,140**	**21,034**	**17,534**	**21,034**	**17,534**

（注）上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	37	—
農業，林業	—	—
漁業	—	41
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	1	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	0	—
卸売業，小売業	—	—
金融業，保険業	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	—
各種サービス業	1	1
地方公共団体等	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	**40**	**45**

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	10,203	2,471,313	9,870	2,748,277
10%	–	315,221	–	335,725
20%	98,110	135,141	88,249	186,875
35%	–	260,155	–	243,238
50%	106,143	5,222	112,150	4,721
75%	–	883,469	–	958,259
100%	67,794	1,505,028	59,403	1,453,538
150%	–	9,512	249	5,541
350%	–	–	–	–
1250%	–	–	–	–
自己資本控除	–	–	–	–
合　計	**282,251**	**5,585,064**	**269,924**	**5,936,179**

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成24年度中間期末　431百万円、平成25年度中間期末　一百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	106,849	73,022
金	–	–
適格債券	–	–
適格株式	11,602	14,907
適格投資信託	–	–
適格金融資産担保合計	**118,452**	**87,929**
適格保証	569,855	498,922
適格クレジット・デリバティブ	–	–
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	**569,855**	**498,922**

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	21,007	9,338
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	32,555	17,757
派生商品取引	32,555	17,757
外国為替関連取引	14,638	5,517
金利関連取引	17,323	11,806
株式関連取引	–	–
その他	593	434
クレジット・デリバティブ	–	–
長期決済期間取引	–	–
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	–	–
担保の種類別の額	–	–
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	32,555	17,757
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	–	–
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	–	–

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	41,885	19,483
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—
うち当期の損失額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額（注）1、2	21,986	6,591
自己資本控除の対象となる額	—	—
所要自己資本の額	1,007	501
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高（原資産ベース）（注）2	41,885	19,483
50%	33,404	13,883
100%	8,481	5,599
150%	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	831	600
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	25,180	12,541

（注）1．住宅ローン証券化における劣後受益権（留保持分）の額を記載しております。
なお、当該証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	86,797	73,478
売掛債権	7,331	6,765
事業者向け貸出	49	—
不動産	400	394
その他	9,424	6,801
合　計	**104,003**	**87,439**

（注）1．自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	102,016	816	85,791	686
50%	770	15	693	13
100%	600	24	371	14
150%	616	36	583	35
計	**104,003**	**892**	**87,439**	**750**

（注）1．自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

（単位：百万円）

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	55,485	55,485	82,049	82,049
上記に該当しない出資等エクスポージャー	19,545	19,545	19,419	19,419
計	**75,031**	**75,031**	**101,468**	**101,468**

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益額	64	114
償却額	9,407	352

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
評価損益の額	1,875	26,736

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北陸銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項　目		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
基本的項目（Tier1）	資本金	140,409	140,409
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	14,998	14,998
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	6,862	8,056
	その他利益剰余金	53,352	65,015
	その他	—	—
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	5,970	3,247
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	831	600
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）	———	———
	繰延税金資産の控除金額（△）	———	———
	計　（A）	208,821	224,633
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注2）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,581	6,776
	一般貸倒引当金	18,005	13,060
	負債性資本調達手段等	86,000	73,500
	うち永久劣後債務（注3）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4）	86,000	73,500
	計	111,586	93,336
	うち自己資本への算入額　（B）	110,351	93,336
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	52	52
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額（△）	—	—
	計　（C）	52	52
自己資本額	（A）＋（B）－（C）　（D）	319,119	317,917
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,459,873	2,453,460
	オフ・バランス取引等項目	62,561	50,309
	信用リスク・アセットの額　（E）	2,522,435	2,503,770
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）／8%）（F）	160,793	154,476
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額　（G）	12,863	12,358
	計（E）＋（F）　（H）	2,683,228	2,658,246
単体自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{(D)}{(H)}$ ×100（%）		11.89%	11.95%
単体基本的項目（Tier1）比率＝ $\frac{(A)}{(H)}$ ×100（%）		7.78%	8.45%

（注）1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。
なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
1．現金	—	—
2．我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3．外国の中央政府及び中央銀行向け	4	4
4．国際決済銀行等向け	—	—
5．我が国の地方公共団体向け	—	—
6．外国の中央政府等以外の公共部門向け	41	40
7．国際開発銀行向け	—	—
8．地方公共団体金融機構向け	22	23
9．我が国の政府関係機関向け	368	424
10．地方三公社向け	—	—
11．金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,298	1,535
12．法人等向け	44,277	43,248
13．中小企業等向け及び個人向け	26,443	28,689
14．抵当権付住宅ローン	3,642	3,405
15．不動産取得等事業向け	10,632	10,448
16．三月以上延滞等	828	554
17．取立未済手形	—	—
18．信用保証協会等による保証付	818	851
19．株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20．出資等	2,843	3,304
21．上記以外	5,258	4,357
22．証券化（オリジネーターの場合）	1,007	501
（うち再証券化）	—	—
23．証券化（オリジネーター以外の場合）	892	750
（うち再証券化）	—	—
24．複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	15	—
合　計　(A)	**98,394**	**98,138**
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1．任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2．原契約期間が1年以下のコミットメント	162	115
3．短期の貿易関連偶発債務	16	18
4．特定の取引に係る偶発債務	345	367
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5．NIF又はRUF	—	—
6．原契約期間が1年超のコミットメント	304	387
7．内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8．信用供与に直接的に代替する偶発債務	667	665
（うち借入金の保証）	481	442
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	2	6
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9．買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10．先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11．有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1	2
12．派生商品取引及び長期決済期間取引	1,005	455
カレント・エクスポージャー方式	1,005	455
派生商品取引	1,005	455
外為関連取引	502	127
金利関連取引	487	318
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	15	8
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	―――	―――
期待エクスポージャー方式	―――	―――
13．未決済取引	—	—
14．証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15．上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合　計　(B)	**2,502**	**2,012**

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法　(C)	**6,431**	**6,179**

総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額　(A+B+C)	**107,329**	**106,329**

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,046,593	4,249,602	1,046,097	24,282	22,158
国外計	65,971	23,113	15,735	8,272	—
地域別合計	**6,112,564**	**4,272,716**	**1,061,832**	**32,555**	**22,158**
製造業	668,768	594,030	29,573	6,268	3,754
農業，林業	14,597	14,039	—	546	35
漁業	3,207	3,182	—	24	197
鉱業，採石業，砂利採取業	1,462	1,456	—	1	19
建設業	199,795	191,681	4,373	411	2,438
電気・ガス・熱供給・水道業	74,637	67,460	—	—	—
情報通信業	25,487	22,361	2,106	240	29
運輸業，郵便業	106,600	86,823	17,734	308	378
卸売業，小売業	510,978	484,639	12,130	6,590	2,763
金融業，保険業	335,029	167,284	129,202	4,257	—
不動産業，物品賃貸業	350,415	334,386	13,869	806	5,023
各種サービス業	315,372	305,445	6,249	1,312	3,936
地方公共団体等	2,158,319	893,987	824,242	11	—
個人	1,084,047	1,082,800	—	1	3,582
その他	263,845	23,136	22,348	11,771	—
業種別合計	**6,112,564**	**4,272,716**	**1,061,832**	**32,555**	**22,158**
1年以下	1,377,996	1,132,195	160,057	7,331	
1年超3年以下	704,642	534,284	160,450	9,001	
3年超5年以下	904,388	762,200	133,962	7,360	
5年超7年以下	529,520	338,607	184,045	6,260	
7年超10年以下	814,922	431,752	372,068	1,488	
10年超	1,081,923	1,028,595	51,129	1,111	
期間の定めのないもの	699,170	45,080	118	—	
残存期間別合計	**6,112,564**	**4,272,716**	**1,061,832**	**32,555**	

	平成25年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,339,554	4,275,435	1,128,055	11,184	16,069
国外計	61,894	28,842	14,590	6,573	—
地域別合計	**6,401,449**	**4,304,277**	**1,142,645**	**17,757**	**16,069**
製造業	639,800	569,461	26,197	2,015	2,975
農業，林業	13,561	13,450	—	101	40
漁業	2,934	2,932	—	1	58
鉱業，採石業，砂利採取業	1,196	1,195	—	—	0
建設業	186,446	178,396	4,148	191	2,268
電気・ガス・熱供給・水道業	77,159	68,404	—	—	—
情報通信業	23,403	20,931	1,572	160	80
運輸業，郵便業	110,815	84,184	24,451	205	306
卸売業，小売業	487,421	467,467	10,338	1,529	1,787
金融業，保険業	317,042	130,577	127,722	4,507	4
不動産業，物品賃貸業	334,873	323,074	10,079	430	3,762
各種サービス業	336,185	327,410	5,624	728	2,083
地方公共団体等	2,485,637	957,959	916,158	11	—
個人	1,130,757	1,129,970	—	—	2,702
その他	254,213	28,859	16,350	7,873	—
業種別合計	**6,401,449**	**4,304,277**	**1,142,645**	**17,757**	**16,069**
1年以下	1,147,131	948,634	74,522	3,183	
1年超3年以下	776,014	576,985	192,666	5,474	
3年超5年以下	932,272	796,100	130,906	4,665	
5年超7年以下	700,219	353,783	344,052	1,558	
7年超10年以下	880,029	516,358	352,460	1,828	
10年超	1,137,276	1,087,718	47,839	1,046	
期間の定めのないもの	828,505	24,695	197	—	
残存期間別合計	**6,401,449**	**4,304,277**	**1,142,645**	**17,757**	

（注）1．国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2．「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3．「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	14,740	16,215	14,740	16,215	12,059	11,685	12,059	11,685
個別貸倒引当金	24,138	30,140	24,138	30,140	21,034	17,534	21,034	17,534
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**38,878**	**46,355**	**38,878**	**46,355**	**33,093**	**29,219**	**33,093**	**29,219**

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	4,135	13,295	4,135	13,295	2,659	2,170	2,659	2,170
農業，林業	7	7	7	7	6	13	6	13
漁業	847	668	847	668	792	722	792	722
鉱業，採石業，砂利採取業	41	44	41	44	23	17	23	17
建設業	4,653	4,199	4,653	4,199	7,081	5,802	7,081	5,802
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	109	106	109	106	89	72	89	72
運輸業，郵便業	118	117	118	117	109	99	109	99
卸売業，小売業	6,228	5,593	6,228	5,593	4,122	2,804	4,122	2,804
金融業，保険業	277	11	277	11	15	15	15	15
不動産業，物品賃貸業	3,118	2,639	3,118	2,639	3,125	2,870	3,125	2,870
各種サービス業	3,748	2,674	3,748	2,674	2,352	2,357	2,352	2,357
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	851	781	851	781	655	586	655	586
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	**24,138**	**30,140**	**24,138**	**30,140**	**21,034**	**17,534**	**21,034**	**17,534**

（注）上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	37	—
農業，林業	—	—
漁業	—	41
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	1	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	0	—
卸売業，小売業	—	—
金融業，保険業	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	—
各種サービス業	1	1
地方公共団体等	—	—
個人	0	—
その他	—	—
業種別合計	**40**	**45**

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	10,203	2,471,312	9,870	2,748,277
10%	—	315,221	—	335,725
20%	98,110	135,141	88,249	186,875
35%	—	260,155	—	243,238
50%	106,143	5,222	112,150	4,721
75%	—	883,469	—	958,259
100%	67,794	1,504,969	59,403	1,453,517
150%	—	9,512	249	5,541
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合　計	**282,251**	**5,585,005**	**269,924**	**5,936,158**

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成24年度中間期末　431百万円、平成25年度中間期末　一百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	106,849	73,022
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	11,602	14,907
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	**118,452**	**87,929**
適格保証	569,855	498,922
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	**569,855**	**498,922**

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	21,007	9,338
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	32,555	17,757
派生商品取引	32,555	17,757
外国為替関連取引	14,638	5,517
金利関連取引	17,323	11,806
株式関連取引	—	—
その他	593	434
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	32,555	17,757
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別内訳

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
資産譲渡型証券化取引にかかる原資産の額	41,885	19,483
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	—	—
うち当期の損失額	—	—
保有する証券化エクスポージャーの額（注）1、2	21,986	6,591
自己資本控除の対象となる額	—	—
所要自己資本の額	1,007	501
保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高（原資産ベース）（注）2	41,885	19,483
50%	33,404	13,883
100%	8,481	5,599
150%	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	831	600
告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額	—	—
告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	25,180	12,541

（注）1．住宅ローン証券化における劣後受益権（留保持分）の額を記載しております。
なお、当該証券化エクスポージャーについては、告示附則第15条の経過措置により原資産に対して旧告示を適用しております。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

該当ありません。

当期に証券化を行ったエクスポージャーならびに当期中に認識した売却損益の額

（単位：百万円）

該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	86,797	73,478
売掛債権	7,331	6,765
事業者向け貸出	49	—
不動産	400	394
その他	9,424	6,801
合　計	**104,003**	**87,439**

（注）1．自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	102,016	816	85,791	686
50%	770	15	693	13
100%	600	24	371	14
150%	616	36	583	35
計	**104,003**	**892**	**87,439**	**750**

（注）1．自己資本から控除した証券化エクスポージャーは上記より除いております。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

（単位：百万円）

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	55,485	55,485	82,049	82,049
上記に該当しない出資等エクスポージャー	19,595	19,595	19,469	19,469
計	**75,081**	**75,081**	**101,518**	**101,518**

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益額	64	114
償却額	9,407	352

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
評価損益の額	1,875	26,736

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…△189 VaR……108	100BPV…△283 VaR……124

（注）1．「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
2．「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。
3．流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

（連　結）

項目 ＼ 連結会計年度	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	44,485	43,490	41,312	88,747	83,688
連結経常利益	5,616	7,282	9,807	12,863	11,858
連結中間純利益	2,834	5,053	5,485	——	——
連結当期純利益	——	——	——	4,602	7,268
連結中間包括利益	2,791	3,908	7,031	——	——
連結包括利益	——	——	——	10,945	14,285
連結純資産額	157,379	166,418	182,215	163,315	175,990
連結総資産額	4,578,965	4,627,472	4,683,186	4,508,428	4,657,388
1株当たり純資産額	211.37円	229.94円	262.40円	223.56円	249.61円
1株当たり中間純利益金額	4.17円	8.73円	9.62円	——	——
1株当たり当期純利益金額	——	——	——	6.15円	11.62円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—	—	—	——	——
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	——	——	——	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	10.56%	11.20%	11.23%	10.84%	11.39%
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,504	72,478	76,080	7,587	84,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,005	△70,524	△19,109	△60,948	△60,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△805	△8,805	△2,022	△1,611
現金及び現金同等物の中間期末残高	104,936	98,014	167,654	——	——
現金及び現金同等物の期末残高	——	——	——	96,889	119,472
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	2,486人 （1,175）	2,528人 （1,142）	2,484人 （1,163）	2,434人 （1,168）	2,456人 （1,136）

（注）1．当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3．連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

（単　体）

項目 ＼ 年度		平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益		43,289	42,316	40,286	87,582	81,609
経常利益		5,476	7,125	9,490	13,111	11,634
中間純利益		2,905	5,080	5,412	——	——
当期純利益		——	——	——	5,284	7,270
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株
	第一回第二種優先株式	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株	107,432千株
純資産額		155,592	165,204	180,782	162,088	174,676
総資産額		4,569,639	4,618,125	4,672,454	4,498,409	4,647,435
預金残高		4,066,196	4,191,259	4,222,670	4,147,648	4,250,622
貸出金残高		3,030,462	3,068,382	3,098,402	3,053,067	3,069,307
有価証券残高		1,180,114	1,214,489	1,244,310	1,156,403	1,228,276
1株当たり中間純利益金額		4.31円	8.78円	9.47円	——	——
1株当たり当期純利益金額		——	——	——	7.55円	11.63円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		—	—	—	——	——
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		——	——	——	—	—
1株当たり配当額	普通株式	2.90円	—円	2.10円	2.90円	—円
	第一回第二種優先株式	7.50円	7.50円	7.50円	15.00円	15.00円
単体自己資本比率（国内基準）		10.57%	11.05%	11.08%	10.80%	11.23%
従業員数 （外、平均臨時従業員数）		2,383人 （1,020）	2,422人 （981）	2,370人 （988）	2,331人 （1,013）	2,347人 （972）

（注）1．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2．1株当たり情報の算定上の基礎は、1株当たり情報に記載しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3．単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末（平成24年9月30日）	平成25年度中間期末（平成25年9月30日）
（資産の部）		
現金預け金	118,748	182,437
コールローン及び買入手形	80,000	40,000
商品有価証券	2,166	2,047
金銭の信託	3,973	7,658
有価証券　※1,7,12	1,221,283	1,251,776
貸出金　※2,3,4,5,6,8	3,072,188	3,101,844
外国為替　※6	5,802	4,241
その他資産　※7	69,096	45,863
有形固定資産　※9	30,598	29,785
無形固定資産	7,377	5,739
繰延税金資産	17,275	13,123
支払承諾見返	29,517	31,049
貸倒引当金	△30,556	△32,380
資産の部合計	**4,627,472**	**4,683,186**
（負債の部）		
預金　※7	4,188,444	4,221,551
譲渡性預金	55,160	69,982
コールマネー及び売渡手形	—	4,398
借用金　※7,10	110,740	79,890
外国為替	46	56
社債　※11	15,000	15,000
その他負債	51,678	68,209
退職給付引当金	9,100	9,562
役員退職慰労引当金	176	125
偶発損失引当金	757	692
睡眠預金払戻損失引当金	432	453
支払承諾	29,517	31,049
負債の部合計	**4,461,054**	**4,500,971**
（純資産の部）		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	46,672	52,761
株主資本合計	156,991	163,080
その他有価証券評価差額金	9,426	19,135
その他の包括利益累計額合計	9,426	19,135
純資産の部合計	**166,418**	**182,215**
負債及び純資産の部合計	**4,627,472**	**4,683,186**

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
（中間連結損益計算書）		
経常収益	**43,490**	**41,312**
資金運用収益	**29,448**	**29,641**
（うち貸出金利息）	25,346	24,375
（うち有価証券利息配当金）	3,930	5,080
役務取引等収益	**8,499**	**9,305**
その他業務収益	**4,686**	**759**
その他経常収益	**856**	**1,605**
経常費用	**36,207**	**31,505**
資金調達費用	**2,428**	**1,880**
（うち預金利息）	1,744	1,191
役務取引等費用	**3,628**	**3,748**
その他業務費用	**517**	**106**
営業経費	**24,051**	**23,548**
その他経常費用　※1	**5,582**	**2,220**
経常利益	**7,282**	**9,807**
特別利益	**2**	**3**
固定資産処分益	2	3
特別損失	**45**	**77**
固定資産処分損	45	34
減損損失	0	42
税金等調整前中間純利益	**7,239**	**9,733**
法人税、住民税及び事業税	**191**	**3,802**
法人税等調整額	**1,994**	**445**
法人税等合計	**2,185**	**4,247**
少数株主損益調整前中間純利益	**5,053**	**5,485**
中間純利益	**5,053**	**5,485**
（中間連結包括利益計算書）		
少数株主損益調整前中間純利益	**5,053**	**5,485**
その他の包括利益	**△1,145**	**1,545**
その他有価証券評価差額金	△1,145	1,545
中間包括利益	**3,908**	**7,031**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,908	7,031
少数株主に係る中間包括利益	—	—

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	93,524	93,524
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	**－**	**－**
当中間期末残高	**93,524**	**93,524**
資本剰余金		
当期首残高	16,795	16,795
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	**－**	**－**
当中間期末残高	**16,795**	**16,795**
利益剰余金		
当期首残高	42,424	48,080
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	5,053	5,485
当中間期変動額合計	**4,248**	**4,680**
当中間期末残高	**46,672**	**52,761**
株主資本合計		
当期首残高	152,743	158,400
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	5,053	5,485
当中間期変動額合計	**4,248**	**4,680**
当中間期末残高	**156,991**	**163,080**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,572	17,590
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,145	1,545
当中間期変動額合計	**△1,145**	**1,545**
当中間期末残高	**9,426**	**19,135**
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,572	17,590
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,145	1,545
当中間期変動額合計	**△1,145**	**1,545**
当中間期末残高	**9,426**	**19,135**
純資産合計		
当期首残高	163,315	175,990
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	5,053	5,485
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,145	1,545
当中間期変動額合計	**3,102**	**6,225**
当中間期末残高	**166,418**	**182,215**

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,239	9,733
減価償却費	2,057	1,894
減損損失	0	42
のれん償却額	11	—
貸倒引当金の増減（△）	△2,888	△1,817
退職給付引当金の増減額（△は減少）	356	189
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6	△50
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	77	△172
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△167	44
資金運用収益	△29,448	△29,641
資金調達費用	2,428	1,880
有価証券関係損益（△）	1,277	353
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	25	3
為替差損益（△は益）	434	△388
固定資産処分損益（△は益）	42	31
貸出金の純増（△）減	△14,848	△28,808
預金の純増減（△）	90,519	11,649
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	24,610	△16,290
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△15,823	24,224
コールローン等の純増（△）減	△18,356	50,000
コールマネー等の純増減（△）	△164	2,517
外国為替（資産）の純増（△）減	△1,526	779
外国為替（負債）の純増減（△）	5	△4
資金運用による収入	29,535	30,674
資金調達による支出	△2,979	△3,629
商品有価証券の純増（△）減	176	680
その他（資産）	2,340	△1,118
その他（負債）	1,499	26,604
小計	76,443	79,383
法人税等の支払額	△3,964	△3,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	**72,478**	**76,080**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△592,499	△84,806
有価証券の売却による収入	484,184	20,733
有価証券の償還による収入	38,332	49,535
金銭の信託の増加による支出	△51	△5,987
金銭の信託の減少による収入	—	2,322
有形固定資産の取得による支出	△393	△738
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△85	△175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△70,524**	**△19,109**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△8,000
配当金の支払額	△805	△805
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△805**	**△8,805**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△22**	**16**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**1,125**	**48,181**
現金及び現金同等物の期首残高	**96,889**	**119,472**
現金及び現金同等物の中間期末残高　※1	**98,014**	**167,654**

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成25年度中間期）

1．連結の範囲に関する事項

（1）　連結子会社　3社

会社名

道銀ビジネスサービス株式会社

道銀カード株式会社

株式会社道銀地域総合研究所

（2）　非連結子会社　2社

会社名

道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合

道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）　持分法適用の非連結子会社　なし

（2）　持分法適用の関連会社　なし

（3）　持分法非適用の非連結子会社　2社

会社名

道銀どさんこ1号投資事業有限責任組合

道銀どさんこ2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

（4）　持分法非適用の関連会社　なし

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日　3社

4．会計処理基準に関する事項

（1）　商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

（2）　有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については原則として中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。

（3）　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）　貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,457百万円であります。

（6）　退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

（7）　役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

（8）　偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

（9）　睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

（10）外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

（イ）　金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ）　為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（ハ）　連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

（12）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（13）消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

注記事項　（平成25年度中間期）

1．中間連結貸借対照表関係

※1．有価証券には、非連結子会社の出資金635百万円を含んでおります。

※2．貸出金のうち、破綻先債権額は2,386百万円、延滞債権額は59,141百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は141百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,613百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,282百万円であります。

なお、上記2．から5．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,158百万円であります。

※7．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	135,455百万円	預金	3,631百万円
		借用金	37,890百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券93,138百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金は6百万円、金融商品等差入担保金は200百万円及び保証金は2,483百万円が含まれております。

※8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、969,494百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが958,976百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9．有形固定資産の減価償却累計額　39,258百万円

※10．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。

※11．社債は、全額、劣後特約付社債であります。

※12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は60,817百万円であります。

2．中間連結損益計算書関係

※1．その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,331百万円、株式等償却108百万円を含んでおります。

3．中間連結株主資本等変動計算書関係

（1）発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位:千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	486,634	－	－	486,634	－
第一回第二種優先株式	107,432	－	－	107,432	－
合計	594,066	－	－	594,066	－

（2）配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日定時株主総会	第一回第二種優先株式	805	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年11月11日取締役会	普通株式	1,021	利益剰余金	2.10	平成25年9月30日	平成25年12月10日
	第一回第二種優先株式	805	利益剰余金	7.50		

4．中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成25年9月30日現在

現金預け金勘定	182,437百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△14,783百万円
現金及び現金同等物	167,654百万円

5．リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輌であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

6．金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、重要性の乏しいものは省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（1）現金預け金	182,437	182,428	△9
（2）コールローン及び買入手形	40,000	40,000	－
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	135,170	137,031	1,861
その他有価証券	1,111,842	1,111,842	－
（4）貸出金	3,101,844		
貸倒引当金（※1）	△31,717		
	3,070,127	3,096,237	26,109
資産計	4,539,578	4,567,539	27,961
（1）預金	4,221,551	4,221,834	283
（2）譲渡性預金	69,982	69,982	－
（3）借用金	79,890	80,129	239
負債計	4,371,423	4,371,946	522
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,447	2,447	－
ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	2,447	2,447	－

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）有価証券

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらがない場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値を算定しております。

（4）貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

（1）預金及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）借用金

借用金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額（百万円）
非上場株式（※1）（※2）	4,763
非上場外国証券（※1）	0
合計	4,763

（※1）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。

（表示方法の変更）

「譲渡性預金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より注記しております。

7．1株当たり情報

（1）1株当たり純資産額　262.40円

（2）1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額　9.62円

（算定上の基礎）

中間純利益	5,485百万円
普通株主に帰属しない金額	805百万円
うち中間優先配当額	805百万円
普通株式に係る中間純利益	4,680百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2．所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

中間財務諸表

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末（平成24年9月30日）	平成25年度中間期末（平成25年9月30日）
（資産の部）		
現金預け金	118,710	182,404
コールローン	80,000	40,000
商品有価証券	2,166	2,047
金銭の信託	3,973	7,658
有価証券　※1,7,12	1,214,489	1,244,310
貸出金　※2,3,4,5,6,8	3,068,382	3,098,402
外国為替　※6	5,802	4,241
その他資産	64,097	40,208
その他の資産　※7	64,097	40,208
有形固定資産　※9	30,554	29,743
無形固定資産	7,250	5,653
繰延税金資産	16,839	12,763
支払承諾見返	29,517	30,988
貸倒引当金	△23,658	△25,967
資産の部合計	4,618,125	4,672,454
（負債の部）		
預金　※7	4,191,259	4,222,670
譲渡性預金	55,160	69,982
コールマネー	ー	4,398
借用金　※7,10	110,740	79,890
外国為替	46	56
社債　※11	15,000	15,000
その他負債	40,785	57,910
未払法人税等	153	3,451
リース債務	1,220	938
資産除去債務	64	65
その他の負債	39,347	53,453
退職給付引当金	9,046	9,505
役員退職慰労引当金	176	124
偶発損失引当金	757	692
睡眠預金払戻損失引当金	432	453
支払承諾	29,517	30,988
負債の部合計	4,452,921	4,491,672
（純資産の部）		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	45,616	51,607
利益準備金	5,722	6,044
その他利益剰余金	39,893	45,562
繰越利益剰余金	39,893	45,562
株主資本合計	155,935	161,926
その他有価証券評価差額金	9,268	18,855
評価・換算差額等合計	9,268	18,855
純資産の部合計	165,204	180,782
負債及び純資産の部合計	4,618,125	4,672,454

中間損益計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
経常収益	42,316	40,286
資金運用収益	29,366	29,715
（うち貸出金利息）	25,286	24,323
（うち有価証券利息配当金）	3,907	5,206
役務取引等収益	7,566	8,375
その他業務収益	4,514	572
その他経常収益	870	1,622
経常費用	35,191	30,796
資金調達費用	2,427	1,880
（うち預金利息）	1,745	1,191
役務取引等費用	4,020	4,105
その他業務費用	445	26
営業経費　※1	23,424	22,910
その他経常費用　※2	4,872	1,873
経常利益	7,125	9,490
特別利益	2	3
特別損失	45	77
税引前中間純利益	7,082	9,416
法人税、住民税及び事業税	17	3,604
法人税等調整額	1,984	399
法人税等合計	2,001	4,004
中間純利益	5,080	5,412

中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
株主資本		
資本金		
当期首残高	93,524	93,524
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	**－**	**－**
当中間期末残高	**93,524**	**93,524**
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,795	16,795
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	**－**	**－**
当中間期末残高	**16,795**	**16,795**
資本剰余金合計		
当期首残高	16,795	16,795
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	**－**	**－**
当中間期末残高	**16,795**	**16,795**
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,561	5,883
当中間期変動額		
剰余金の配当	161	161
当中間期変動額合計	**161**	**161**
当中間期末残高	**5,722**	**6,044**
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	35,780	41,117
当中間期変動額		
剰余金の配当	△966	△966
中間純利益	5,080	5,412
当中間期変動額合計	**4,113**	**4,445**
当中間期末残高	**39,893**	**45,562**
利益剰余金合計		
当期首残高	41,341	47,000
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	5,080	5,412
当中間期変動額合計	**4,274**	**4,606**
当中間期末残高	**45,616**	**51,607**
株主資本合計		
当期首残高	151,660	157,320
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	5,080	5,412
当中間期変動額合計	**4,274**	**4,606**
当中間期末残高	**155,935**	**161,926**

	平成24年度中間期（平成24年4月 1日から平成24年9月30日まで）	平成25年度中間期（平成25年4月 1日から平成25年9月30日まで）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,427	17,356
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,159	1,498
当中間期変動額合計	**△1,159**	**1,498**
当中間期末残高	**9,268**	**18,855**
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,427	17,356
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,159	1,498
当中間期変動額合計	**△1,159**	**1,498**
当中間期末残高	**9,268**	**18,855**
純資産合計		
当期首残高	162,088	174,676
当中間期変動額		
剰余金の配当	△805	△805
中間純利益	5,080	5,412
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,159	1,498
当中間期変動額合計	**3,115**	**6,105**
当中間期末残高	**165,204**	**180,782**

重要な会計方針

（平成25年度中間期）

1．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

（1） 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1．及び2．（1）と同じ方法により行っております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1） 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：6年～50年

その他：3年～20年

（2） 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

（3） リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5．引当金の計上基準

（1） 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,457百万円であります。

（2） 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

（3） 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

（4） 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

（5） 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．ヘッジ会計の方法

（イ） 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（ロ） 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項 （平成25年度中間期）

1．中間貸借対照表関係

※1．関係会社の株式及び出資額総額 3,162百万円

※2．貸出金のうち、破綻先債権額は1,884百万円、延滞債権額は56,736百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は141百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,613百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は81,376百万円であります。

なお、上記2．から5．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,158百万円であります。

※7．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
有価証券	135,455百万円	預金	3,631百万円
		借用金	37,890百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券93,138百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金6百万円、金融商品等差入担保金200百万円及び保証金2,476百万円が含まれております。

※8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、950,795百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが940,277百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9．有形固定資産の減価償却累計額 39,156百万円

※10．借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金42,000百万円が含まれております。

※11．社債は、全額、劣後特約付社債であります。

※12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は60,817百万円であります。

2．中間損益計算書関係

※1．減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 850百万円
無形固定資産 1,010百万円

※2．その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,001百万円、株式等償却108百万円を含んでおります。

3．中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

4．リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輌であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

5．1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 9.47円

（算定上の基礎）

中間純利益	5,412百万円
普通株主に帰属しない金額	805百万円
うち中間優先配当額	805百万円
普通株式に係る中間純利益	4,606百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

（単位：百万円、%）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門業務粗利益	資金運用収支	26,774	27,749
	役務取引等収支	3,509	4,231
	その他業務収支	3,799	271
		34,083 **(1.57)**	**32,251** **(1.44)**
国際業務部門業務粗利益	資金運用収支	166	88
	役務取引等収支	35	38
	その他業務収支	269	274
		471 **(2.41)**	**401** **(2.26)**
業務粗利益		34,554 (1.58)	32,653 (1.45)
経費		22,527	21,990
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）		12,027	10,662
一般貸倒引当金繰入額		△2,519	62
業務純益		14,546	10,600
臨時損益		△7,421	△1,109
経常利益		7,125	9,490
中間純利益		5,080	5,412

（注）（　）内は業務粗利益率を表示しております。

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
給料・手当	8,863	8,852
退職給付費用	1,405	1,359
福利厚生費	99	73
減価償却費	2,022	1,860
土地建物機械賃借料	1,242	1,249
営繕費	39	38
消耗品費	296	285
給水光熱費	236	233
旅費	107	121
通信費	311	290
広告宣伝費	597	368
租税公課	1,156	1,148
その他	7,046	7,029
合　計	**23,424**	**22,910**

資金運用収支

（単位：百万円、%）

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		平均残高	利　息	利回り	平均残高	利　息	利回り
国内業務部門	**資金運用勘定**	**4,327,114**	**29,171**	**1.34**	**4,445,285**	**29,586**	**1.32**
	うち貸出金	3,045,701	25,267	1.65	3,055,194	24,281	1.58
	うち有価証券	1,107,837	3,719	0.66	1,211,401	5,112	0.84
	うち預け金等	148,440	78	0.10	161,565	98	0.12
	資金調達勘定	**4,290,551**	**2,397**	**0.11**	**4,403,069**	**1,837**	**0.08**
	うち預金	4,119,545	1,717	0.08	4,203,127	1,157	0.05
	うち譲渡性預金	70,026	19	0.05	114,899	39	0.06
	うち借用金等	85,117	497	1.16	71,980	479	1.32
	資金運用収支	――	**26,774**	――	――	**27,749**	――
国際業務部門	**資金運用勘定**	**38,882**	**209**	**1.07**	**35,299**	**135**	**0.76**
	うち貸出金	4,487	18	0.83	11,621	42	0.72
	うち有価証券	29,186	181	1.24	18,810	85	0.90
	うち預け金等	776	1	0.45	96	0	0.23
	資金調達勘定	**34,726**	**42**	**0.24**	**32,496**	**47**	**0.28**
	うち預金	15,876	27	0.34	15,165	33	0.44
	うち譲渡性預金	―	―	―	―	―	―
	うち借用金等	30	0	0.52	3,429	6	0.37
	資金運用収支	――	**166**	――	――	**88**	――
合　計		――	**26,941**	――	――	**27,837**	――

（注）1．預け金等にはコールローンを含んでおります。
　　2．借用金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

（単位：百万円）

		平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務部門	**受取利息**	**656**	**△2,166**	**△1,509**	**791**	**△376**	**414**
	うち貸出金	709	△1,512	△803	77	△1,063	△986
	うち有価証券	3	△707	△704	392	1,000	1,392
	うち預け金等	19	△3	16	7	12	19
	支払利息	**50**	**△439**	**△389**	**54**	**△614**	**△559**
	うち預金	62	△413	△351	28	△589	△560
	うち譲渡性預金	△8	△2	△11	13	5	19
	うち借用金等	△122	95	△27	△82	63	△18
	資金運用収支	**606**	**△1,726**	**△1,120**	**736**	**238**	**974**
国際業務部門	**受取利息**	**△20**	**21**	**1**	**△16**	**△56**	**△73**
	うち貸出金	13	△0	13	27	△4	23
	うち有価証券	△22	16	△5	△55	△40	△96
	うち預け金等	△5	0	△5	△1	△0	△1
	支払利息	**△2**	**10**	**7**	**△2**	**7**	**4**
	うち預金	△0	13	13	△1	7	6
	うち譲渡性預金	―	―	―	―	―	―
	うち借用金等	0	0	0	7	△1	6
	資金運用収支	**△17**	**11**	**△5**	**△13**	**△64**	**△78**
合　計		**589**	**△1,715**	**△1,125**	**723**	**173**	**896**

（注）1．残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
　　2．預け金等にはコールローンを含んでおります。
　　3．借用金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支

（単位：百万円）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	**役務取引等収益**	**7,500**	**8,307**
	うち預金・貸出業務	3,141	3,104
	うち為替業務	2,354	2,346
	うち証券関連業務	759	1,480
	役務取引等費用	**3,991**	**4,076**
	うち為替業務	388	392
	役務取引等収支	**3,509**	**4,231**
国際業務部門	**役務取引等収益**	**65**	**68**
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	64	67
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	**29**	**29**
	うち為替業務	29	29
	役務取引等収支	**35**	**38**
合　計		**3,545**	**4,269**

その他業務収支

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国内業務部門	**3,799**	**271**
国債等債券関係損益	3,514	47
その他	285	223
国際業務部門	**269**	**274**
外国為替売買益	268	273
国債等債券関係損益	—	—
その他	0	0
合　計	**4,068**	**545**

預金者別残高

（単位：百万円、%）

区　分	平成24年度中間期末	構成比	平成25年度中間期末	構成比
個人預金	3,117,274	74.38	3,122,065	73.94
法人預金	943,405	22.51	969,955	22.97
その他	130,579	3.11	130,649	3.09
合　計	**4,191,259**	**100.00**	**4,222,670**	**100.00**

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	流動性預金	2,238,617	52.94	2,180,078	52.03	2,357,753	55.13	2,326,359	53.88
	定期性預金	1,916,205	45.31	1,923,750	45.92	1,819,998	42.55	1,859,081	43.05
	その他の預金	19,061	0.45	15,716	0.38	28,901	0.68	17,685	0.41
	合　計	**4,173,884**	**98.70**	**4,119,545**	**98.33**	**4,206,653**	**98.36**	**4,203,127**	**97.34**
	譲渡性預金	55,160	1.30	70,026	1.67	69,982	1.64	114,899	2.66
	総合計	**4,229,045**	**100.00**	**4,189,572**	**100.00**	**4,276,635**	**100.00**	**4,318,026**	**100.00**
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	17,374	100.00	15,876	100.00	16,017	100.00	15,165	100.00
	合　計	**17,374**	**100.00**	**15,876**	**100.00**	**16,017**	**100.00**	**15,165**	**100.00**
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	**17,374**	**100.00**	**15,876**	**100.00**	**16,017**	**100.00**	**15,165**	**100.00**

（注）1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金＋定期積金
3．国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成24年度中間期末	定期預金	331,148	275,376	504,231	217,481	210,276	195,208	**1,733,723**
	うち固定自由金利定期預金	330,980	275,292	504,036	217,279	209,891	195,208	**1,732,689**
	うち変動自由金利定期預金	139	83	194	201	385	—	**1,005**
	うちその他定期預金	28	—	—	—	—	—	**28**
平成25年度中間期末	定期預金	377,538	226,181	394,177	242,273	260,576	130,967	**1,631,715**
	うち固定自由金利定期預金	377,435	226,123	394,052	241,936	260,167	130,967	**1,630,682**
	うち変動自由金利定期預金	76	58	124	337	409	—	**1,006**
	うちその他定期預金	27	—	—	—	—	—	**27**

（注）1．固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
2．変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3．本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位：百万円）

		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	166,853	167,381	169,135	160,849
	証書貸付	2,503,937	2,507,345	2,529,201	2,522,327
	当座貸越	370,658	355,673	372,332	358,069
	割引手形	18,227	15,301	16,157	13,948
	計	**3,059,676**	**3,045,701**	**3,086,827**	**3,055,194**
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	12
	証書貸付	8,705	4,487	11,575	11,608
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	**8,705**	**4,487**	**11,575**	**11,621**
合　計		**3,068,382**	**3,050,189**	**3,098,402**	**3,066,815**

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

業種別貸出状況

（単位：百万円、%）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	**3,068,382**	**100.00**	**3,098,402**	**100.00**
製造業	279,009	9.09	290,071	9.36
農業，林業	12,380	0.40	12,215	0.39
漁業	2,018	0.07	2,324	0.07
鉱業，採石業，砂利採取業	1,359	0.05	1,299	0.04
建設業	104,308	3.40	99,242	3.20
電気・ガス・熱供給・水道業	49,969	1.63	46,953	1.52
情報通信業	15,954	0.52	15,579	0.50
運輸業，郵便業	89,763	2.93	94,757	3.06
卸売業，小売業	323,776	10.55	311,078	10.04
金融業，保険業	151,896	4.95	156,658	5.06
不動産業，物品賃貸業	238,590	7.78	246,866	7.97
各種サービス業	250,483	8.16	254,659	8.22
地方公共団体等	571,784	18.63	594,841	19.20
その他	977,083	31.84	971,860	31.37
特別国際金融取引勘定分	**—**	**—**	**—**	**—**
合　計	**3,068,382**	——	**3,098,402**	——

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	**合計**
平成24年度中間期末	貸出金	901,631	578,540	429,333	265,468	876,434	16,973	**3,068,382**
	うち変動金利		290,661	190,044	74,316	246,130	16,973	
	うち固定金利		287,879	239,289	191,151	630,303	—	
平成25年度中間期末	貸出金	913,856	521,938	416,083	273,520	956,237	16,766	**3,098,402**
	うち変動金利		237,427	160,353	85,148	267,639	16,766	
	うち固定金利		284,510	255,730	188,371	688,598	—	

（注）残存期間１年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
区　分	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,294,446	42.19	1,295,454	41.81
運転資金	1,773,936	57.81	1,802,948	58.19
合　計	**3,068,382**	**100.00**	**3,098,402**	**100.00**

貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

種　類	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
有価証券	6,090	7,148
債　権	46,159	46,319
商　品	11	—
不動産	360,493	347,103
その他	3,595	2,549
計	**416,350**	**403,120**
保　証	1,465,723	1,497,249
信　用	1,186,307	1,198,032
合　計	**3,068,382**	**3,098,402**

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種　類	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
有価証券	293	200
債　権	175	188
商　品	—	—
不動産	3,525	3,560
その他	194	11
計	**4,188**	**3,960**
保　証	15,759	18,680
信　用	9,570	8,347
合　計	**29,517**	**30,988**

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
貸出残高	**3,068,382**	**3,098,402**
うち中小企業等	1,912,673	1,885,715
（割合）	（62.33%）	（60.86%）

（注）1．貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2．中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
個人ローン残高	**956,226**	**951,881**
住宅系ローン残高	897,918	889,668
その他のローン残高	58,308	62,213

（注）1．住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2．その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

金融再生法に基づく開示債権の額

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,061	8,303
危険債権	49,647	50,810
要管理債権	24,293	22,755
小　計	**84,002**	**81,869**
正常債権	3,062,868	3,111,177
合　計	**3,146,870**	**3,193,046**

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
（1）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
（2）「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
（3）「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
（4）「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（1）から（3）までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

リスク管理債権額

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
破綻先債権額	3,189	1,884
延滞債権額	55,616	56,736
3カ月以上延滞債権額	60	141
貸出条件緩和債権額	24,233	22,613
合　計	**83,100**	**81,376**

リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
破綻先債権額	3,747	2,386
延滞債権額	58,212	59,141
3カ月以上延滞債権額	60	141
貸出条件緩和債権額	24,233	22,613
合　計	**86,253**	**84,282**

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

（単位：百万円）

		平成24年度中間期					平成25年度中間期				
		期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	10,766	8,246	—	10,766	8,246	8,197	8,260	—	8,197	8,260
	個別貸倒引当金	15,849	15,411	2	15,846	15,411	19,333	17,707	0	19,332	17,707
	うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合　計	26,615	23,658	2	26,612	23,658	27,531	25,967	0	27,530	25,967

貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	—	0

内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

区　分		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		口　数	金　額	口　数	金　額
送金為替	各地へ向けた分	9,160	7,857,199	9,172	7,459,261
	各地より受けた分	12,007	8,124,691	12,146	7,794,618
代金取立	各地へ向けた分	149	222,624	153	233,393
	各地より受けた分	114	173,664	111	172,229

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区　分		平成24年度中間期	平成25年度中間期
仕向為替	売渡為替	659	625
	買入為替	4	8
被仕向為替	支払為替	440	466
	取立為替	25	21
合　計		1,129	1,122

国際業務部門資産残高

（単位：百万米ドル）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国内店合計	785	453

（注）国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

（単位：百万円、%）

種　類		平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国　債	776,145	65.32	742,565	67.03	760,466	61.80	771,872	63.72
	地方債	194,284	16.35	168,790	15.24	201,733	16.40	205,056	16.93
	社　債	154,163	12.98	132,274	11.94	155,201	12.61	157,005	12.96
	株　式	38,154	3.21	35,812	3.23	67,301	5.47	42,921	3.54
	その他の証券	25,383	2.14	28,395	2.56	45,753	3.72	34,545	2.85
	合　計	**1,188,131**	**100.00**	**1,107,837**	**100.00**	**1,230,455**	**100.00**	**1,211,401**	**100.00**
国際業務部門	外国債券	26,358	100.00	29,186	100.00	13,854	100.00	18,810	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合　計	**26,358**	**100.00**	**29,186**	**100.00**	**13,854**	**100.00**	**18,810**	**100.00**

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種　類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
平成24年度中間期末	国　債（注）	25,124	139,434	242,543	125,799	177,958	65,284	—	**776,145**
	地方債	25,507	84,693	70,989	10,390	2,703	—	—	**194,284**
	社　債	29,707	62,227	50,374	10,640	1,213	—	—	**154,163**
	株　式	—	—	—	—	—	—	38,154	**38,154**
	外国債券	12,520	4,156	6,110	3,571	—	—	—	**26,358**
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	**0**
	その他の証券	1,687	3,512	5,533	810	1,015	—	12,824	**25,383**
平成25年度中間期末	国　債（注）	45,226	262,022	161,784	177,066	54,316	60,050	—	**760,466**
	地方債	18,328	104,912	64,563	5,091	8,837	—	—	**201,733**
	社　債	19,907	69,585	51,466	9,901	4,340	—	—	**155,201**
	株　式	—	—	—	—	—	—	67,301	**67,301**
	外国債券	3,962	4,027	3,928	1,936	—	—	—	**13,854**
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	**0**
	その他の証券	1,038	9,259	15,206	237	3,101	—	16,907	**45,753**

（注）国債には、変動利付国債126,752百万円（前中間期末は133,150百万円）を含んでおります。

商品有価証券ディーリング実績

（単位：百万円）

種　類	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	5,161	909	1,822	644
商品地方債	576	1,431	902	2,017
合　計	**5,737**	**2,340**	**2,724**	**2,661**

公共債の引受実績

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国　債	—	—
地方債・政府保証債	9,212	8,011
合　計	**9,212**	**8,011**

公共債及び投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

区　分	平成24年度中間期	平成25年度中間期
国　債	11,946	34,783
地方債・政府保証債	4,956	4,506
合　計	**16,902**	**39,289**
投資信託	10,746	32,319

有価証券・金銭の信託の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1．中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2．「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1．満期保有目的の債券

	種　類	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時　価	差　額	中間貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	15,140	16,180	1,039	65,042	66,888	1,845
	社　債	24,202	24,425	222	28,558	28,769	211
	その他	1,000	1,000	0	—	—	—
	小　計	**40,343**	**41,605**	**1,261**	**93,600**	**95,657**	**2,056**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	49,900	49,478	△422	—	—	—
	社　債	21,176	20,995	△181	32,053	31,802	△250
	その他	—	—	—	—	—	—
	小　計	**71,076**	**70,473**	**△603**	**32,053**	**31,802**	**△250**
合　計		**111,420**	**112,078**	**658**	**125,654**	**127,459**	**1,805**

2．その他有価証券

	種　類	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差　額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	18,558	10,824	7,734	51,894	33,555	18,338
	債　券	849,428	836,614	12,813	813,945	804,064	9,880
	国　債	617,677	607,830	9,847	602,465	594,627	7,838
	地方債	159,121	156,728	2,393	147,513	145,820	1,692
	社　債	72,629	72,056	572	63,965	63,616	349
	その他	28,127	27,705	421	34,151	31,249	2,901
	小　計	**896,114**	**875,144**	**20,970**	**899,991**	**868,869**	**31,121**
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	12,429	14,824	△2,394	8,130	8,621	△490
	債　券	164,743	165,368	△624	177,801	178,003	△202
	国　債	93,426	93,959	△532	92,957	93,038	△81
	地方債	35,162	35,204	△41	54,219	54,304	△84
	社　債	36,154	36,205	△50	30,623	30,660	△36
	その他	22,612	26,234	△3,622	25,454	27,296	△1,842
	小　計	**199,785**	**206,427**	**△6,641**	**211,386**	**213,921**	**△2,535**
合　計		**1,095,900**	**1,081,571**	**14,328**	**1,111,377**	**1,082,791**	**28,586**

3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	2,527	2,527
うち子会社株式	2,527	2,527
非上場株式	4,638	4,748
非上場外国証券	0	0

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、103百万円（うち、株式93百万円、うち社債10百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託の時価等情報

（単位：百万円）

1.満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
評価差額	14,328	28,586
その他有価証券	14,328	28,586
その他の金銭の信託	―	―
（＋）繰延税金資産（又は（△）繰延税金負債）	△5,059	△9,730
その他有価証券評価差額金	9,268	18,855

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

区分	種類		平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	受取固定･支払変動	343,772	310,600	6,069	6,069	283,728	250,020	4,905	4,905
		受取変動･支払固定	343,808	310,636	△3,112	△3,112	283,670	249,952	△2,526	△2,526
	金利オプション	売建	204,528	112,869	△1,406	1,489	109,909	93,055	△1,199	582
		買建	204,344	113,220	1,409	1,409	110,063	93,249	1,200	1,200
合計					2,959	5,855			2,380	4,162

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（2）通貨関連取引

区分	種類		平成24年度中間期末				平成25年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		359	240	8	8	268	135	5	5
	為替予約	売建	5,836	―	39	39	6,697	―	66	66
		買建	4,060	―	19	19	3,318	―	△5	△5
	通貨オプション	売建	226,105	180,078	△18,821	11,862	227,529	174,100	△12,222	13,967
		買建	226,105	180,078	18,821	△8,156	227,529	174,100	12,222	△11,240
合計					67	3,774			67	2,793

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2．時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

（3）株式関連取引　該当ありません。

（4）債券関連取引　該当ありません。

（5）商品関連取引　該当ありません。

（6）クレジットデリバティブ取引　該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

オフバランス取引情報

（単位：億円）

		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額（信用リスク相当額）	金利及び通貨スワップ	6,879（115）	5,676（98）
	金利及び通貨オプション	4,304（317）	3,375（242）
	先物外国為替取引	88（1）	67（1）
	その他の金融派生商品	—（—）	—（—）
	合　計	**11,272（434）**	**9,120（342）**
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	9,851	9,525
	保証取引	295	309
	その他	453	232
	合　計	**10,599**	**10,067**

（注）1．上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
2．信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
3．なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
金利及び通貨先物取引	—	—
金利及び通貨オプション	—	—
先物外国為替取引	10	32
その他の金融派生商品（＊1）	—	—
合　計	**10**	**32**

（＊1）「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利　鞘

（単位：%）

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
資金運用利回り	国内業務部門	1.34	1.32
	国際業務部門	1.07	0.76
	計	**1.34**	**1.32**
資金調達原価	国内業務部門	1.14	1.06
	国際業務部門	2.46	2.88
	計	**1.15**	**1.07**
総資金利鞘	国内業務部門	0.20	0.26
	国際業務部門	△1.39	△2.11
	計	**0.19**	**0.25**

利益率

（単位：%）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.31	0.40
資本経常利益率	11.46	13.96
総資産中間純利益率	0.22	0.23
資本中間純利益率	7.75	7.40

（注）1．総資産経常（中間純）利益率＝$\dfrac{\text{経常（中間純）利益}\div183\times365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times100$

2．資本経常（中間純）利益率＝$\dfrac{\text{（経常（中間純）利益－優先株式配当金総額）}\div183\times365}{\text{｛（期首純資産（除く優先株式））＋（期末純資産（除く優先株式））｝}\div2}\times100$

預貸率・預証率

（単位：%）

		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預貸率	国内業務部門	72.34	72.69	72.17	70.75
	国際業務部門	50.10	28.26	72.26	76.63
	計	**72.25**	**72.52**	**72.17**	**70.77**
預証率	国内業務部門	28.09	26.44	28.77	28.05
	国際業務部門	151.70	183.83	86.49	124.03
	計	**28.60**	**27.03**	**28.98**	**28.39**

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

（単位：店）

		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
国　内	本支店	132	134
	出張所	7	7
	国内計	**139**	**141**
海　外	駐在員事務所	2	2

現金自動機設置状況

（単位：台）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
店　舗　内	540	533
店　舗　外	357	357
合　　計	**897**	**890**

（注）イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークス、バンクタイム及びセブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは45,719台です。

従業員の状況

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
従 業 員 数	2,481人	2,430人
平 均 年 齢	36歳11月	37歳 6月
平均勤続年数	14年 1月	14年 6月
平均給与月額	334千円	340千円

（注）1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

（単位：百万円）

種　類	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
預　金	1,738	1,791
貸出金	1,255	1,293

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

（単位：百万円）

種　類	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
預　金	32,169	32,034
貸出金	23,245	23,122

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項　目		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
基本的項目（Tier1）	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	26,858	26,858
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	16,795	16,795
	利益剰余金	46,672	52,761
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	805	1,827
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）	——	——
	繰延税金資産の控除金額（△）	——	——
	計　（A）	156,185	161,252
	うちステップ･アップ金利条項付の優先出資証券（注2）	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	14,070	13,847
	負債性資本調達手段等	65,000	57,000
	うち永久劣後債務（注3）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4）	65,000	57,000
	計	79,070	70,847
	うち自己資本への算入額　（B）	78,022	69,820
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	762	554
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額（△）	—	—
	計　（C）	762	554
自己資本額	（A）＋（B）－（C）　（D）	233,445	230,517
リスク・アセット等	資産（オン･バランス）項目	1,890,452	1,872,371
	オフ･バランス取引等項目	66,285	54,103
	信用リスク・アセットの額　（E）	1,956,737	1,926,475
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）／8%）（F）	126,782	124,732
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額　（G）	10,142	9,978
	計（E）＋（F）　（H）	2,083,520	2,051,207
連結自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{(D)}{(H)}$ ×100（%）		11.20%	11.23%
連結基本的項目（Tier1）比率＝ $\frac{(A)}{(H)}$ ×100（%）		7.49%	7.86%

（注）1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
1．現金	—	—
2．我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3．外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4．国際決済銀行等向け	—	—
5．我が国の地方公共団体向け	—	—
6．外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7．国際開発銀行向け	—	—
8．地方公共団体金融機構向け	31	46
9．我が国の政府関係機関向け	320	283
10．地方三公社向け	5	0
11．金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,380	1,008
12．法人等向け	35,516	35,084
13．中小企業等向け及び個人向け	21,302	20,192
14．抵当権付住宅ローン	4,076	4,566
15．不動産取得等事業向け	7,230	7,368
16．三月以上延滞等	413	356
17．取立未済手形	—	—
18．信用保証協会等による保証付	405	489
19．株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20．出資等	1,361	2,186
21．上記以外	3,132	2,691
22．証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23．証券化（オリジネーター以外の場合）	54	192
（うち再証券化）	—	—
24．複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	386	426
合　計　(A)	**75,618**	**74,894**
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1．任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2．原契約期間が1年以下のコミットメント	88	55
3．短期の貿易関連偶発債務	5	11
4．特定の取引に係る偶発債務	281	302
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5．NIF又はRUF	—	—
6．原契約期間が1年超のコミットメント	157	205
7．内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8．信用供与に直接的に代替する偶発債務	519	497
（うち借入金の保証）	519	497
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9．買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10．先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11．有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	113	50
12．派生商品取引及び長期決済期間取引	1,485	1,040
カレント・エクスポージャー方式	1,485	1,040
派生商品取引	1,485	1,040
外為関連取引	1,062	679
金利関連取引	422	360
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	―――	―――
期待エクスポージャー方式	―――	―――
13．未決済取引	—	—
14．証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15．上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合　計　(B)	**2,651**	**2,164**

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法　(C)	**5,071**	**4,989**

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額　(A+B+C)	**83,340**	**82,048**

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	4,657,858	3,146,181	1,130,222	35,885	14,406
国外計	29,542	—	19,023	7,547	—
地域別合計	**4,687,401**	**3,146,181**	**1,149,246**	**43,432**	**14,406**
製造業	305,219	282,641	8,747	9,644	936
農業，林業	15,156	12,538	50	2,559	615
漁業	2,020	2,018	—	2	161
鉱業，採石業，砂利採取業	1,424	1,359	50	13	—
建設業	117,230	111,335	4,457	1,065	1,651
電気・ガス・熱供給・水道業	55,821	51,971	200	303	328
情報通信業	17,682	16,206	240	214	29
運輸業，郵便業	94,941	90,451	2,105	644	128
卸売業，小売業	360,966	328,883	14,679	12,408	1,114
金融業，保険業	374,418	200,765	68,496	584	2,404
不動産業，物品賃貸業	286,928	242,477	40,304	1,208	497
各種サービス業	267,273	252,474	6,752	4,295	375
地方公共団体等	1,644,791	571,784	973,266	—	—
個人	985,930	981,013	—	—	6,163
その他	157,594	259	29,896	10,486	—
業種別合計	**4,687,401**	**3,146,181**	**1,149,246**	**43,432**	**14,406**
1年以下	628,096	404,539	90,128	3,119	
1年超3年以下	629,631	323,301	291,419	10,852	
3年超5年以下	802,416	414,340	370,317	11,722	
5年超7年以下	401,029	238,357	151,992	9,535	
7年超10年以下	503,447	314,706	180,372	7,898	
10年超	1,147,331	1,080,434	65,015	304	
期間の定めのないもの	575,448	370,499	—	—	
残存期間別合計	**4,687,401**	**3,146,181**	**1,149,246**	**43,432**	

	平成25年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	4,700,421	3,153,907	1,127,901	24,201	10,439
国外計	16,510	—	4,978	10,068	—
地域別合計	**4,716,932**	**3,153,907**	**1,132,879**	**34,269**	**10,439**
製造業	317,205	292,308	11,190	6,661	1,345
農業，林業	14,015	12,416	150	1,443	552
漁業	2,341	2,324	—	17	164
鉱業，採石業，砂利採取業	1,313	1,303	—	9	—
建設業	115,542	106,991	6,509	581	853
電気・ガス・熱供給・水道業	55,270	50,214	200	283	—
情報通信業	16,766	15,584	287	75	10
運輸業，郵便業	100,505	95,450	2,747	518	10
卸売業，小売業	347,204	316,115	18,928	7,084	674
金融業，保険業	305,223	183,041	62,535	1,200	90
不動産業，物品賃貸業	290,127	250,746	35,441	1,086	361
各種サービス業	272,831	256,301	9,352	3,474	432
地方公共団体等	1,734,044	594,841	970,077	—	—
個人	980,637	975,412	—	—	5,943
その他	163,902	854	15,461	11,831	—
業種別合計	**4,716,932**	**3,153,907**	**1,132,879**	**34,269**	**10,439**
1年以下	674,889	426,617	92,675	2,015	
1年超3年以下	747,528	289,668	439,501	9,407	
3年超5年以下	683,577	379,977	282,259	9,155	
5年超7年以下	421,560	219,435	191,715	7,138	
7年超10年以下	448,009	374,761	66,676	6,234	
10年超	1,179,251	1,117,458	60,050	318	
期間の定めのないもの	562,115	345,987	—	—	
残存期間別合計	**4,716,932**	**3,153,907**	**1,132,879**	**34,269**	

（注）1．国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2．「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3．「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	15,429	13,312	15,429	13,312	13,091	13,155	13,091	13,155
個別貸倒引当金	18,015	17,244	18,015	17,244	21,106	19,225	21,106	19,225
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**33,444**	**30,556**	**33,444**	**30,556**	**34,197**	**32,380**	**34,197**	**32,380**

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,355	2,291	2,355	2,291	1,793	1,154	1,793	1,154
農業，林業	130	153	130	153	140	127	140	127
漁業	68	65	68	65	64	64	64	64
鉱業，採石業，砂利採取業	3	3	3	3	3	3	3	3
建設業	2,199	2,156	2,199	2,156	1,721	1,451	1,721	1,451
電気・ガス・熱供給・水道業	16	84	16	84	68	68	68	68
情報通信業	77	79	77	79	78	69	78	69
運輸業，郵便業	85	154	85	154	166	123	166	123
卸売業，小売業	3,187	3,637	3,187	3,637	3,599	3,261	3,599	3,261
金融業，保険業	2,087	1,856	2,087	1,856	2,754	1,066	2,754	1,066
不動産業，物品賃貸業	3,676	3,560	3,676	3,560	6,228	6,272	6,228	6,272
各種サービス業	1,573	1,143	1,573	1,143	2,511	3,836	2,511	3,836
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,334	1,980	2,334	1,980	1,901	1,648	1,901	1,648
その他	217	76	217	76	73	75	73	75
業種別合計	**18,015**	**17,244**	**18,015**	**17,244**	**21,106**	**19,225**	**21,106**	**19,225**

（注）上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業，林業	—	—
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	—	—
卸売業，小売業	—	—
金融業，保険業	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	—	8
その他	—	—
業種別合計	**—**	**8**

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,704,224	—	1,790,160
10%	—	186,239	—	204,830
20%	107,131	152,286	80,340	133,607
35%	—	291,209	—	326,163
50%	167,710	1,477	209,422	1,272
75%	—	712,299	—	675,594
100%	91,806	1,053,816	86,816	1,026,704
150%	—	5,895	—	5,337
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合　計	**366,647**	**4,107,448**	**376,579**	**4,163,670**

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成24年度中間期末20,693百万円、平成25年度中間期末35,835百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	62,494	46,314
金	—	—
適格債券	80,000	40,000
適格株式	868	1,447
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	**143,363**	**87,761**
適格保証	168,796	192,345
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	**168,796**	**192,345**

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	26,598	18,578
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	43,432	34,269
派生商品取引	43,432	34,269
外国為替関連取引	29,798	22,535
金利関連取引	13,634	11,734
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	43,432	34,269
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	539	539
事業者向け貸出	—	—
不動産	—	—
その他	1,244	4,702
合　計	**1,784**	**5,242**

（注）1．自己資本から控除した証券化エクスポージャーについては該当ありません。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	539	4	539	4
50%	—	—	—	—
100%	1,244	49	4,702	188
150%	—	—	—	—
計	**1,784**	**54**	**5,242**	**192**

（注）1．自己資本から控除した証券化エクスポージャーについては該当ありません。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

（単位：百万円）

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	31,037	31,037	60,082	60,082
上記に該当しない出資等エクスポージャー	6,084	6,084	6,205	6,205
計	**37,121**	**37,121**	**66,288**	**66,288**

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益額	△53	436
償却額	3,352	108

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
評価損益の額	5,353	17,959

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

連結グループの金利リスク管理については、連結子会社の金利リスクが限定的であることから、北海道銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより連結グループの金利リスクを管理する体制としております。

自己資本の構成に関する事項

（単位：百万円）

項　目		平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
基本的項目（Tier1）	資本金	93,524	93,524
	うち非累積的永久優先株	26,858	26,858
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	16,795	16,795
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	5,722	6,044
	その他利益剰余金	39,893	45,562
	その他	—	—
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	805	1,827
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）	——	——
	繰延税金資産の控除金額（△）	——	——
	計　（A）	155,129	160,098
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注2）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	9,004	8,952
	負債性資本調達手段等	65,000	57,000
	うち永久劣後債務（注3）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4）	65,000	57,000
	計	74,004	65,952
	うち自己資本への算入額　（B）	74,004	65,952
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	—
	控除項目不算入額（△）	—	—
	計　（C）	—	—
自己資本額	（A）＋（B）－（C）　（D）	229,134	226,051
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,885,139	1,866,173
	オフ・バランス取引等項目	66,285	54,103
	信用リスク・アセットの額　（E）	1,951,424	1,920,277
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（（G）／8%）（F）	121,313	119,583
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額　（G）	9,705	9,566
	計（E）＋（F）　（H）	2,072,738	2,039,860
単体自己資本比率（国内基準）＝ $\frac{(D)}{(H)}$ ×100（%）		11.05%	11.08%
単体基本的項目（Tier1）比率＝ $\frac{(A)}{(H)}$ ×100（%）		7.48%	7.84%

（注）1. 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

資産（オン・バランス）項目	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
1．現金	—	—
2．我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3．外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4．国際決済銀行等向け	—	—
5．我が国の地方公共団体向け	—	—
6．外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7．国際開発銀行向け	—	—
8．地方公共団体金融機構向け	31	46
9．我が国の政府関係機関向け	320	283
10．地方三公社向け	5	0
11．金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,380	1,008
12．法人等向け	35,346	34,904
13．中小企業等向け及び個人向け	21,302	20,192
14．抵当権付住宅ローン	4,076	4,566
15．不動産取得等事業向け	7,230	7,368
16．三月以上延滞等	333	272
17．取立未済手形	—	—
18．信用保証協会等による保証付	405	489
19．株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20．出資等	1,482	2,292
21．上記以外	3,049	2,601
22．証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23．証券化（オリジネーター以外の場合）	54	192
（うち再証券化）	—	—
24．複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	386	426
合　計　(A)	**75,405**	**74,646**
オフ・バランス項目	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1．任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2．原契約期間が1年以下のコミットメント	88	55
3．短期の貿易関連偶発債務	5	11
4．特定の取引に係る偶発債務	281	302
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5．NIF又はRUF	—	—
6．原契約期間が1年超のコミットメント	157	205
7．内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8．信用供与に直接的に代替する偶発債務	519	497
（うち借入金の保証）	519	497
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9．買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10．先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11．有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	113	50
12．派生商品取引及び長期決済期間取引	1,485	1,040
カレント・エクスポージャー方式	1,485	1,040
派生商品取引	1,485	1,040
外為関連取引	1,062	679
金利関連取引	422	360
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	―――	―――
期待エクスポージャー方式	―――	―――
13．未決済取引	—	—
14．証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15．上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合　計　(B)	**2,651**	**2,164**

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法　(C)	**4,852**	**4,783**

総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末 所要自己資本の額	平成25年度中間期末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額　(A+B+C)	**82,909**	**81,594**

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	4,642,314	3,142,374	1,121,191	35,885	11,253
国外計	29,542	—	19,023	7,547	—
地域別合計	**4,671,856**	**3,142,374**	**1,140,215**	**43,432**	**11,253**
製造業	305,215	282,641	8,747	9,644	936
農業，林業	15,156	12,538	50	2,559	615
漁業	2,020	2,018	—	2	161
鉱業，採石業，砂利採取業	1,424	1,359	50	13	—
建設業	117,230	111,335	4,457	1,065	1,651
電気・ガス・熱供給・水道業	55,821	51,971	200	303	328
情報通信業	17,682	16,206	240	214	29
運輸業，郵便業	94,941	90,451	2,105	644	128
卸売業，小売業	360,931	328,883	14,679	12,408	1,114
金融業，保険業	376,766	200,765	68,496	584	2,404
不動産業，物品賃貸業	286,928	242,477	40,304	1,208	497
各種サービス業	266,224	252,474	6,752	4,295	375
地方公共団体等	1,635,758	571,784	964,234	—	—
個人	978,521	977,206	—	—	3,010
その他	157,231	259	29,896	10,486	—
業種別合計	**4,671,856**	**3,142,374**	**1,140,215**	**43,432**	**11,253**
1年以下	625,862	404,537	90,128	3,119	
1年超3年以下	623,610	323,301	285,399	10,852	
3年超5年以下	801,160	414,340	368,807	11,722	
5年超7年以下	401,542	238,357	151,992	9,535	
7年超10年以下	501,945	314,706	178,871	7,898	
10年超	1,147,331	1,080,434	65,015	304	
期間の定めのないもの	570,403	366,695	—	—	
残存期間別合計	**4,671,856**	**3,142,374**	**1,140,215**	**43,432**	

	平成25年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	4,683,859	3,150,465	1,118,385	24,201	7,533
国外計	16,510	—	4,978	10,068	—
地域別合計	**4,700,370**	**3,150,465**	**1,123,363**	**34,269**	**7,533**
製造業	317,201	292,308	11,190	6,661	1,345
農業，林業	14,015	12,416	150	1,443	552
漁業	2,341	2,324	—	17	164
鉱業，採石業，砂利採取業	1,313	1,303	—	9	—
建設業	115,542	106,991	6,509	581	853
電気・ガス・熱供給・水道業	55,270	50,214	200	283	—
情報通信業	16,766	15,584	287	75	10
運輸業，郵便業	100,505	95,450	2,747	518	10
卸売業，小売業	347,169	316,115	18,928	7,084	674
金融業，保険業	307,575	183,041	62,535	1,200	90
不動産業，物品賃貸業	290,127	250,746	35,441	1,086	361
各種サービス業	271,642	256,301	9,352	3,474	432
地方公共団体等	1,724,527	594,841	960,561	—	—
個人	973,233	971,970	—	—	3,036
その他	163,136	854	15,461	11,831	—
業種別合計	**4,700,370**	**3,150,465**	**1,123,363**	**34,269**	**7,533**
1年以下	667,589	426,615	87,670	2,015	
1年超3年以下	746,370	289,668	437,999	9,407	
3年超5年以下	682,069	379,977	280,751	9,155	
5年超7年以下	421,061	219,435	191,216	7,138	
7年超10年以下	447,007	374,761	65,674	6,234	
10年超	1,179,251	1,117,458	60,050	318	
期間の定めのないもの	557,020	342,548	—	—	
残存期間別合計	**4,700,370**	**3,150,465**	**1,123,363**	**34,269**	

（注）1．国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
2．「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
3．「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,766	8,246	10,766	8,246	8,197	8,260	8,197	8,260
個別貸倒引当金	15,849	15,411	15,849	15,411	19,333	17,707	19,333	17,707
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**26,615**	**23,658**	**26,615**	**23,658**	**27,531**	**25,967**	**27,531**	**25,967**

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,355	2,291	2,355	2,291	1,793	1,154	1,793	1,154
農業，林業	130	153	130	153	140	127	140	127
漁業	68	65	68	65	64	64	64	64
鉱業，採石業，砂利採取業	3	3	3	3	3	3	3	3
建設業	2,199	2,156	2,199	2,156	1,721	1,451	1,721	1,451
電気・ガス・熱供給・水道業	16	84	16	84	68	68	68	68
情報通信業	77	79	77	79	78	69	78	69
運輸業，郵便業	85	154	85	154	166	123	166	123
卸売業，小売業	3,187	3,637	3,187	3,637	3,599	3,261	3,599	3,261
金融業，保険業	2,087	1,856	2,087	1,856	2,754	1,066	2,754	1,066
不動産業，物品賃貸業	3,676	3,560	3,676	3,560	6,228	6,272	6,228	6,272
各種サービス業	1,573	1,143	1,573	1,143	2,511	3,836	2,511	3,836
地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	172	152	172	152	133	135	133	135
その他	213	72	213	72	69	71	69	71
業種別合計	**15,849**	**15,411**	**15,849**	**15,411**	**19,333**	**17,707**	**19,333**	**17,707**

（注）上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	—	—
農業，林業	—	—
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	—	—
卸売業，小売業	—	—
金融業，保険業	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体等	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	**—**	**0**

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	エクスポージャーの額（注）		エクスポージャーの額（注）	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	1,695,191	—	1,780,643
10%	—	186,239	—	204,830
20%	107,131	152,249	80,340	133,575
35%	—	291,209	—	326,163
50%	167,710	1,477	209,422	1,272
75%	—	712,299	—	675,594
100%	91,806	1,050,499	86,816	1,022,601
150%	—	4,569	—	3,944
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合　計	**366,647**	**4,093,736**	**376,579**	**4,148,626**

（注）複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産（平成24年度中間期末20,693百万円、平成25年度中間期末35,835百万円）は上記より除いております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（効果が勘案された部分に限る）
現金及び自行預金	62,494	46,314
金	—	—
適格債券	80,000	40,000
適格株式	868	1,447
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	**143,363**	**87,761**
適格保証	168,796	192,345
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	**168,796**	**192,345**

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額（ゼロを下回らないものに限る）の合計額	26,598	18,578
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	43,432	34,269
派生商品取引	43,432	34,269
外国為替関連取引	29,798	22,535
金利関連取引	13,634	11,734
株式関連取引	—	—
その他	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—
担保の種類別の額	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	43,432	34,269
与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 （単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン債権	—	—
売掛債権	539	539
事業者向け貸出	—	—
不動産	—	—
その他	1,244	4,702
合　計	**1,784**	**5,242**

（注）1．自己資本から控除した証券化エクスポージャーについては該当ありません。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 （単位：百万円）

リスク・ウェイト区分	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	539	4	539	4
50%	—	—	—	—
100%	1,244	49	4,702	188
150%	—	—	—	—
計	**1,784**	**54**	**5,242**	**192**

（注）1．自己資本から控除した証券化エクスポージャーについては該当ありません。
2．オフバランス取引に該当する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 （単位：百万円）

該当ありません。

告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額 （単位：百万円）

該当ありません。

銀行勘定における出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	30,987	30,987	60,025	60,025
上記に該当しない出資等エクスポージャー	8,599	8,599	8,720	8,720
計	**39,587**	**39,587**	**68,746**	**68,746**

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
売却損益額	△53	436
償却額	3,352	108

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
評価損益の額	5,339	17,937

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 （単位：億円）

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末
金利ショックの定義	100BPV、VaRによる金利リスク量	100BPV、VaRによる金利リスク量
経済的価値の増減額	100BPV…△308 VaR……127	100BPV…△245 VaR……85

（注）1．「100BPV」は、当中間期末の金利リスクにつき、1%金利上昇ショックに対する経済的価値の金額。
2．「VaR」は信頼区間99%、保有期間6カ月、観測期間5年、計測手法はヒストリカル法。
3．流動性預金の金利リスク算定にあたり、「コア預金内部モデル」を用いております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

1.発行済株式総数の状況（平成25年9月末現在）

株式合計	1,459,062,146株
普通株式	1,351,630,146株
第5種優先株式	107,432,000株

2.大株主の状況（平成25年9月末現在）

（単位：千株、%）

株主名	持株数			持株比率
	普通株式	第1回第5種優先株式	計	
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口）	75,491	―	75,491	5.17
明治安田生命保険相互会社	33,954	―	33,954	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,321	―	33,321	2.28
住友生命保険相互会社	23,606	―	23,606	1.61
北陸電力株式会社	22,118	―	22,118	1.51
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口4）	21,954	―	21,954	1.50
株式会社みずほ銀行	18,104	―	18,104	1.24
東京海上日動火災保険株式会社	17,453	600	18,053	1.23
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口9）	17,284	―	17,284	1.18
日本生命保険相互会社	13,914	―	13,914	0.95

（注）1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口4及び信託口9）及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。
2.株式会社みずほコーポレート銀行が、平成25年7月に合併により株式会社みずほ銀行となっております。

3.普通株式所有者別状況（平成25年9月末現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	外国法人等 個人	個人その他	計	
株主数（人）	16	68	44	3,749	287	5	29,499	33,668	
所有株式数（単元）	3,025	405,555	14,151	438,047	195,655	106	287,485	1,344,024	7,606,146株
割合（%）	0.23	30.17	1.05	32.59	14.56	0.01	21.39	100.00	

（注）1．自己株式11,872,843株は「個人その他」に11,872単元、「単元未満株式の状況」に843株含まれております。
2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び800株含まれております。

株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況（平成25年9月末現在）

株式合計	1,047,542,335株
普通株式	1,047,542,335株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

株式会社北海道銀行

発行済株式総数の状況（平成25年9月末現在）

株式合計	594,066,512株
普通株式	486,634,512株
第一回第二種優先株式	107,432,000株

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

開示項目一覧

開示項目一覧

（ページ）

銀行法施行規則第34条の26

	ほくほくフィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
1.資本金及び発行済株式の総数	9
2.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（1）氏名	99
（2）各株主の持株数	99
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	99
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1.直近の中間事業年度における事業の概況	2～4,11
2.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	11
（2）経常利益又は経常損失	11
（3）中間純利益若しくは中間純損失	11
（4）包括利益	11
（5）純資産額	11
（6）総資産額	11
（7）連結自己資本比率	11
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	12～17
2.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
（1）破綻先債権に該当する貸出金	19
（2）延滞債権に該当する貸出金	19
（3）3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	19
（4）貸出条件緩和債権に該当する貸出金	19
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	22～28
4.セグメント情報	18
5.銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	12

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行の概況及び組織に関する事項		
1.持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
（1）氏名	99	99
（2）各株主の持株数	99	99
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	99	99
銀行の主要な業務に関する事項		
1.直近の中間事業年度における事業の概況	3,29	4,65
2.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
（1）経常収益	29	65
（2）経常利益又は経常損失	29	65
（3）中間純利益若しくは中間純損失	29	65
（4）資本金及び発行済株式の総数	29	65
（5）純資産額	29	65
（6）総資産額	29	65
（7）預金残高	29	65
（8）貸出金残高	29	65
（9）有価証券残高	29	65
（10）単体自己資本比率	29	65
（11）従業員数	29	65
3.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
（1）主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益及び業務粗利益率	39	74
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	39～40	74～75
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	39,49	74,83
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	39	74
総資産経常利益率及び資本経常利益率	49	83
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	49	83
（2）預金に関する指標		
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	40	75
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	40	75
（3）貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	41	76
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	41	76
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	42	77
使途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	41	76
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	41	76
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	42	77
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	43	78
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	49	83

	北陸銀行	北海道銀行
(4)有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券)の平均残高	44	79
有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の残存期間別の残高	44	79
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券)の平均残高	44	79
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	49	83
銀行の業務の運営に関する事項		
1.中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5～8	5～8
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
1.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	36～38	71～73
2.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1)破綻先債権に該当する貸出金	42	77
(2)延滞債権に該当する貸出金	42	77
(3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	42	77
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	42	77
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	58～64	92～98
4.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1)有価証券	45～46	80～81
(2)金銭の信託	46	81
(3)デリバティブ取引	47～49	82～83
5.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	43	78
6.貸出金償却の額	43	78
7.銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	36	71

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1.直近の中間事業年度における事業の概況	3,29	4,65
2.直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1)経常収益	29	65
(2)経常利益又は経常損失	29	65
(3)中間純利益若しくは中間純損失	29	65
(4)包括利益	29	65
(5)純資産額	29	65
(6)総資産額	29	65
(7)連結自己資本比率	29	65
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
1.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	30～35	66～70
2.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額		
(1)破綻先債権に該当する貸出金	42	77
(2)延滞債権に該当する貸出金	42	77
(3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	42	77
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	42	77
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	51～57	85～91
4.セグメント情報	35	70
5.銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	30	66

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
1.正常債権	42	77
2.要管理債権	42	77
3.危険債権	42	77
4.破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	77